



# 日進市 地球温暖化対策 実行計画

— 区域施策編 —

中間見直し

平成 31 年 3 月

## … 目 次 …

|                              |    |
|------------------------------|----|
| はじめに .....                   | 1  |
| 第1章 地球温暖化対策をめぐる背景 .....      | 2  |
| 1.1 地球温暖化とは.....             | 2  |
| 1.1.1 地球温暖化のしくみ.....         | 2  |
| 1.1.2 気温の変化.....             | 3  |
| 1.1.3 温室効果ガス濃度の変化 .....      | 4  |
| 1.1.4 気候変動のリスクと対応 .....      | 5  |
| 1.2 地球温暖化対策の動向 .....         | 8  |
| 1.2.1 国際社会の動き.....           | 8  |
| 1.2.2 日本の動き .....            | 10 |
| 1.2.3 愛知県の動き.....            | 12 |
| 1.2.4 日進市の動き.....            | 15 |
| 1.3 地球温暖化対策に関連する日進市の概況 ..... | 18 |
| 1.3.1 位置・地勢.....             | 18 |
| 1.3.2 気候.....                | 18 |
| 1.3.3 土地利用 .....             | 19 |
| 1.3.4 人口・世帯数.....            | 19 |
| 1.3.5 住宅の状況.....             | 20 |
| 1.3.6 産業の状況.....             | 20 |
| 1.3.7 交通の状況.....             | 20 |
| 1.3.8 廃棄物の状況.....            | 21 |
| 1.4 市民アンケート調査の結果 .....       | 22 |
| 第2章 計画の基本的事項.....            | 26 |
| 2.1 計画の目的 .....              | 26 |
| 2.2 計画の位置づけ.....             | 26 |
| 2.3 計画の対象 .....              | 27 |
| 2.4 計画期間.....                | 27 |
| 第3章 温室効果ガス排出量の削減目標 .....     | 28 |
| 3.1 日進市の温室効果ガス排出量の現況 .....   | 28 |
| 3.1.1 推計手法 .....             | 28 |
| 3.1.2 推計結果 .....             | 29 |
| 3.2 日進市の温室効果ガス排出量の将来推計 ..... | 35 |
| 3.2.1 現状趨勢ケース .....          | 35 |

|       |                                   |    |
|-------|-----------------------------------|----|
| 3.2.2 | 対策ケースの検討 .....                    | 36 |
| 3.3   | 温室効果ガス排出量の削減目標 .....              | 38 |
| 第4章   | 日進市の地球温暖化対策 .....                 | 39 |
| 4.1   | 取組の体系 .....                       | 39 |
| 4.2   | 具体的な取組 .....                      | 40 |
| 4.2.1 | エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減 .....  | 40 |
| 4.2.2 | 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減 ..... | 46 |
| 4.2.3 | 普及啓発等 .....                       | 47 |
| 第5章   | 計画の推進体制と進行管理.....                 | 49 |
| 5.1   | 計画の推進体制.....                      | 49 |
| 5.2   | 計画の進行管理.....                      | 50 |
| 5.3   | 進行管理のための指標 .....                  | 51 |
| 第6章   | 資料編 .....                         | 52 |
| 6.1   | 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会 .....         | 52 |
| 6.2   | 計画策定の経緯.....                      | 53 |
| 6.3   | 用語解説.....                         | 54 |

## はじめに

地球規模の環境問題である地球温暖化は、わたしたちの社会や暮らしに直接的・間接的に大きな影響を与えます。我が国においても、近年異常気象などに伴う甚大な災害が増加しており、このように顕在化しつつある地球温暖化の影響への対策は、国際社会が共通して取り組むべき喫緊の課題となっています。

このような背景のもと、2015年（平成27年）に採択された「パリ協定」では、世界各国が協調して温室効果ガスの削減に取り組むことが定められ、我が国は2030年までに温室効果ガスの排出を2013年度比で26.0%削減するという目標を掲げるとともに、その具体的な方策として、「地球温暖化対策計画」を定めました。

本市においては、社会のあらゆる人々が役割を分担しつつ、環境に配慮され、持続的発展が可能なまちづくりを推進するため、2004年（平成16年）9月に「日進市環境まちづくり基本条例」を制定しました。この中で、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを明記し、環境まちづくりに取り組む上での課題であるとしています。本市では、こうした理念のもと、2011年（平成23年）3月に「日進市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、「前計画」といいます。）を策定し、2023年度（平成35年度）を目標年度として温室効果ガスの削減に取り組んでいるところです。「日進市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改訂版」（以下、「本計画」といいます。）は、計画期間の中間時期にあたって、前計画策定以後の社会情勢の変化や国の目標等を踏まえ、日進市において今後めざすべき数値目標を適切に見直すとともに、その実現性を高めるための取組を再編したものです。

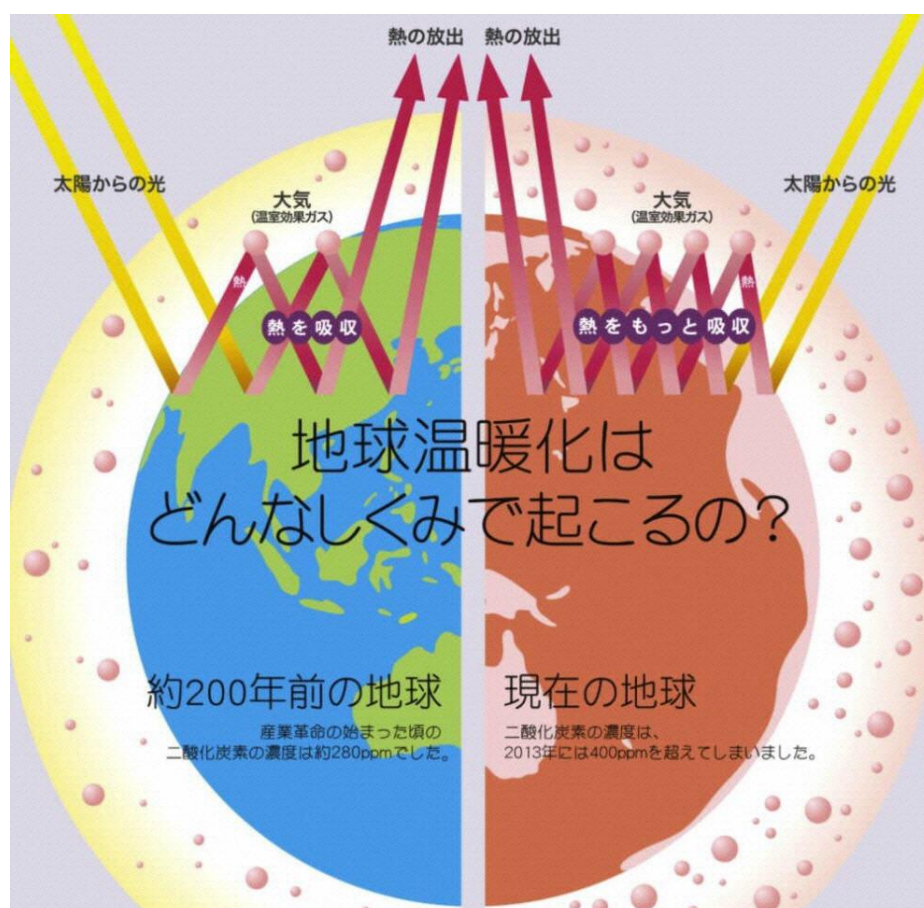
## 第1章 地球温暖化対策をめぐる背景

### 1.1 地球温暖化とは

#### 1.1.1 地球温暖化のしくみ

二酸化炭素などの「温室効果ガス」には、熱（赤外線）を取り込む性質があります。太陽光で地表面が温められると、地表面の熱は再び宇宙空間に向けて放出されますが、大気中含まれる温室効果ガスがこの熱を取り込むことで地表面付近の大気が温められます。これを「温室効果」と言い、温室効果ガスがあることで、地球の平均気温は現在約14度に保たれています。もし温室効果ガスが全く存在しなければ、地球の平均気温は-19度程度になると言われており、温室効果ガスは生物が生存するために重要な役割を果たしています。

しかし、産業革命以降、化石燃料の大量消費により大気中の二酸化炭素の濃度が急激に増加し、温室効果がこれまでより強くなった結果、地球の平均気温が上昇しています。これが「地球温暖化」です。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

図 1.1.1 地球温暖化のメカニズム

### 1.1.2 気温の変化

2013年（平成25年）9月に公表された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第5次評価報告書によると、「地球の平均気温は1880年から2012年までに約0.85度上昇しており、温暖化については疑う余地がない」とされています。また、「20世紀半ば以降に観測された温暖化の主な要因は、人間活動にあった可能性が極めて高い」とされています。

また、2015年から2017年の世界の年平均気温は、統計開始以来もっとも高い水準となっています。

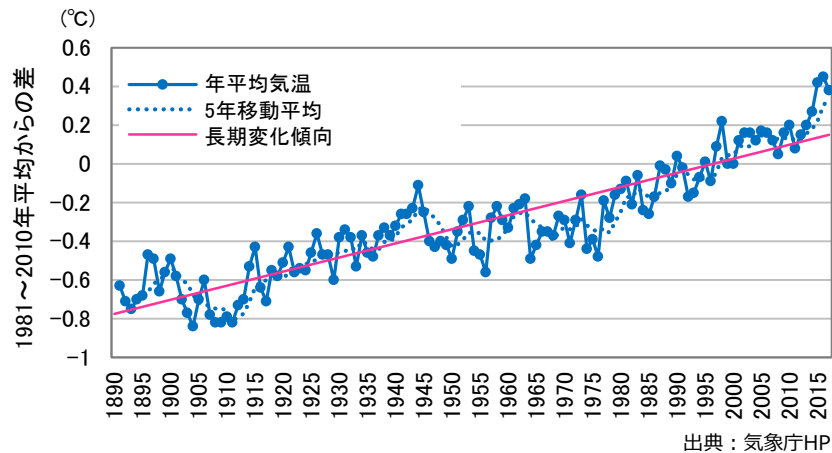


図 1.1.2 世界の平均気温の経年変化

日進市に隣接する名古屋市においても年平均気温は100年あたり約2.8度の割合で上昇しています。地球の平均気温の上昇に比べ名古屋の上昇率が大きくなっている理由としては、地球温暖化に加えヒートアイランド現象の影響が上乗せされているためと考えられています。

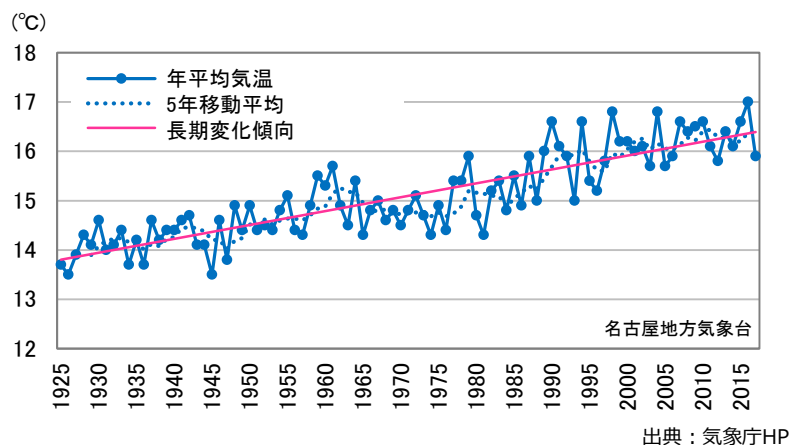


図 1.1.3 名古屋の平均気温の経年変化

夏季の高温は熱中症などの健康被害をもたらしますが、名古屋においても猛暑日や熱帯夜の日数の増加が見られます。

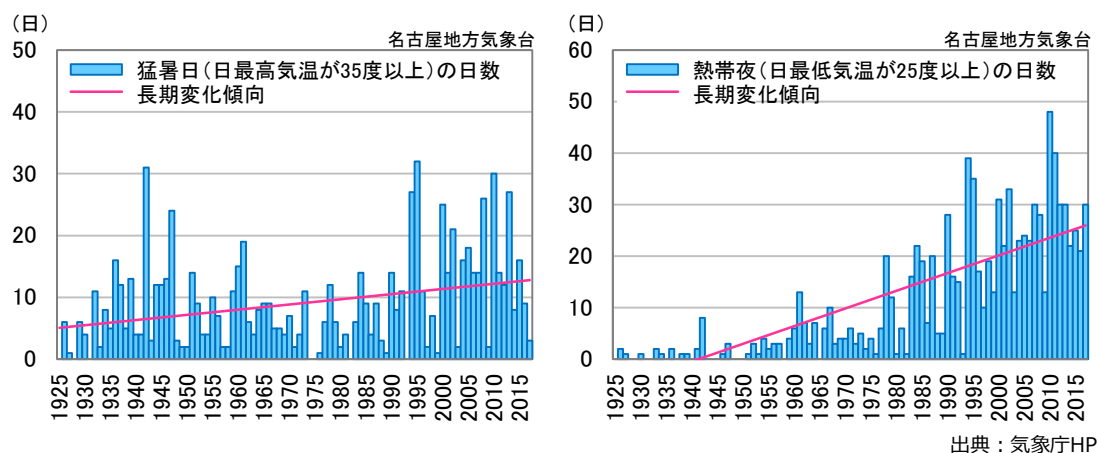


図 1.1.4 名古屋の猛暑日及び熱帯夜日数の経年変化

### 1.1.3 温室効果ガス濃度の変化

IPCCの第5次評価報告書によると、温室効果ガスである二酸化炭素（ $\text{CO}_2$ ）、メタン（ $\text{CH}_4$ ）、一酸化二窒素（ $\text{N}_2\text{O}$ ）の大気中濃度は、人間活動により1750年以降全て増加しており、少なくとも過去80万年間で前例のない水準にまで増加しているとされています。

二酸化炭素の濃度は、主に人間活動に伴う化石燃料の消費や、森林破壊等の土地利用の変化により、年々増加しています。

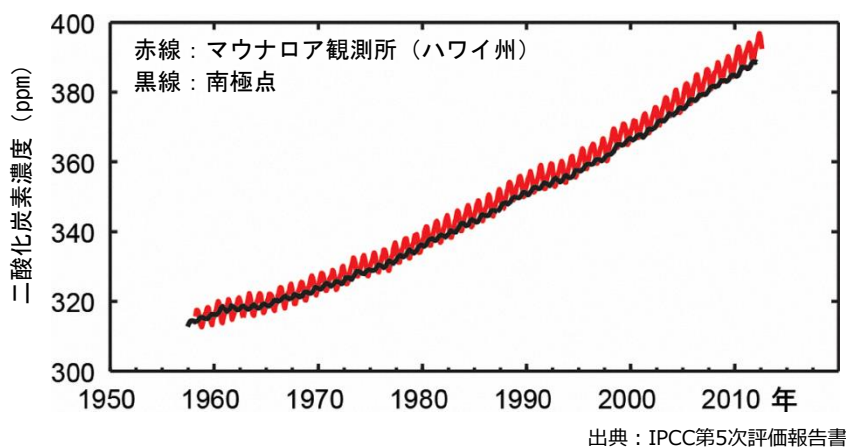


図 1.1.5 大気中の二酸化炭素濃度の経年変化



### 1.1.4 気候変動のリスクと対応

地球規模で気温や海水温が上昇する地球温暖化は、以下に示すような様々な分野で影響をもたらします。このような影響を回避するため、温室効果ガスの排出を抑制する『緩和策』と、気候変動に対する社会の適応能力を高め、深刻な影響の発生を防止する『適応策』の両方が重要とされています。

#### ○ 海面上昇・洪水などによる被害

気温の上昇は特に極地で顕著となり、氷河・氷床が溶けたり、海水温が上がって海水の体積が膨張することなどによって、海面上昇が起こります。また、気温が上昇すると、大気中に含まれる水蒸気の量が増えることから、雨の量が増え、豪雨などが発生しやすくなります。

低地部に発展した都市部では、人口や資産が集中しており、海面上昇に伴う高潮や豪雨などにより浸水被害が発生すると、人命や都市活動に甚大な影響を与えます。また、上下水道などのインフラに被害が発生すると、その影響は広範囲かつ長期に及びます。そのほか、港湾や道路の被害で輸送が停止すると、地域経済にも大きな影響を与えます。

#### ○ 生態系の損失・食糧不足・水不足

気候の変化に伴って陸上の植物や動物の生育・生息適地が損なわれ、絶滅する生物が増えると考えられています。また海洋においても、二酸化炭素の増加による海洋酸性化や海水温の上昇などにより、海洋生態系に大きな影響が生じるおそれがあります。

熱帯地域や温帯地域では、地球温暖化により農作物の収量が減少すると言われており、干ばつや洪水の増加による減収や漁業資源の減少なども相まって、食糧不足が懸念されます。また、亜熱帯の乾燥地域などでは降水量の減少により飲料水や農業用水が不足するおそれがあります。

#### ○ 暑熱による健康影響

地球温暖化により地球規模で気流の変化が生じ、世界各地で大規模な熱波や寒波が発生する確率が高くなるとされています。極端な暑熱により、特に高齢者や屋外労働者等において熱中症などの健康被害を受けるリスクが高まります。また、デング熱を媒介するヒトスジシマカの生息域の拡大など、伝染病による健康影響も懸念されます。



出典：IPCC第5次評価報告書  
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

図 1.1.6 気候変動による主要なリスク



## ○ 温室効果ガスの排出を抑制する『緩和策』

気候変動による深刻な影響を抑えるには、気温上昇を産業革命前に比べて2度未満に抑制する必要があります。

図 1.1.2で見たように、現在までに、既に約0.85度気温が上昇しており、このまま地球温暖化への有効な対策がなされず二酸化炭素の排出が続けば、今世紀末までに気温が最大約4.8度上昇すると予測されています。特に北半球の極地など、地域によっては10度を超える上昇が起こる可能性があります。

一方、非常に多くの気候変動対策をとる場合には、気温上昇は最大約1.7度上昇すると予測されています。

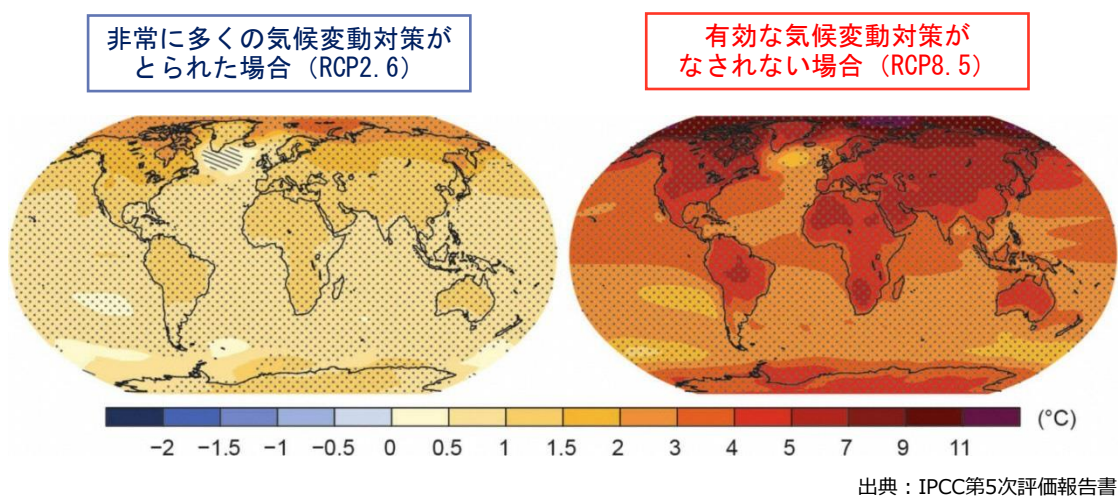
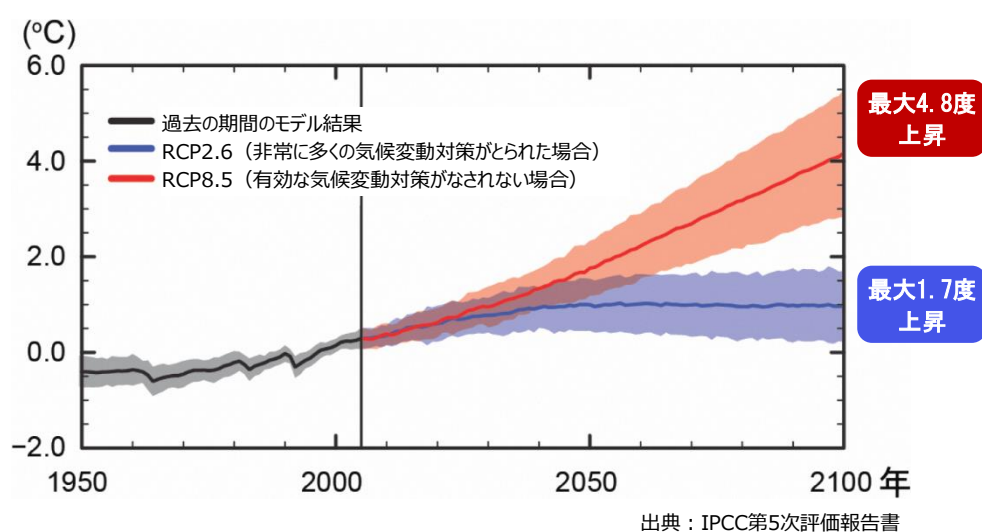


図 1.1.7 世界の平均気温の将来予測

※RCPとは

気候変動の将来予測を行う際、地球温暖化を引き起こす効果がどのように変化するかを仮定したシナリオで Representative Concentration Pathways（代表的濃度経路）の略称です。IPCC第5次評価報告書において用いられており、“RCP”に続く数値が大きいくほど、地球温暖化を引き起こす効果が大きくなります。

図 1.1.8に示すように、人間活動に伴う二酸化炭素の累積総排出量と世界の平均気温の上昇には比例関係があり、気温上昇を2度未満に抑えるには、二酸化炭素の累積総排出量を炭素換算で820Gt程度に収めなければなりません。

グラフ中に「RCP2.6」と示した試算のように、非常に多くの対策を行って今後の排出を早急に削減し、今世紀末には排出量を実質ゼロにすることで、気温上昇を2度未満に抑えることができる可能性があります。

気温の上昇を2度未満とする目標は、2020年度以降の世界的な温暖化対策の枠組みである「パリ協定」においても盛り込まれています。なお、「パリ協定」では、2度から更に踏み込んで、1.5度以内とする努力を行うとしており、世界各国の更なる努力が求められています。

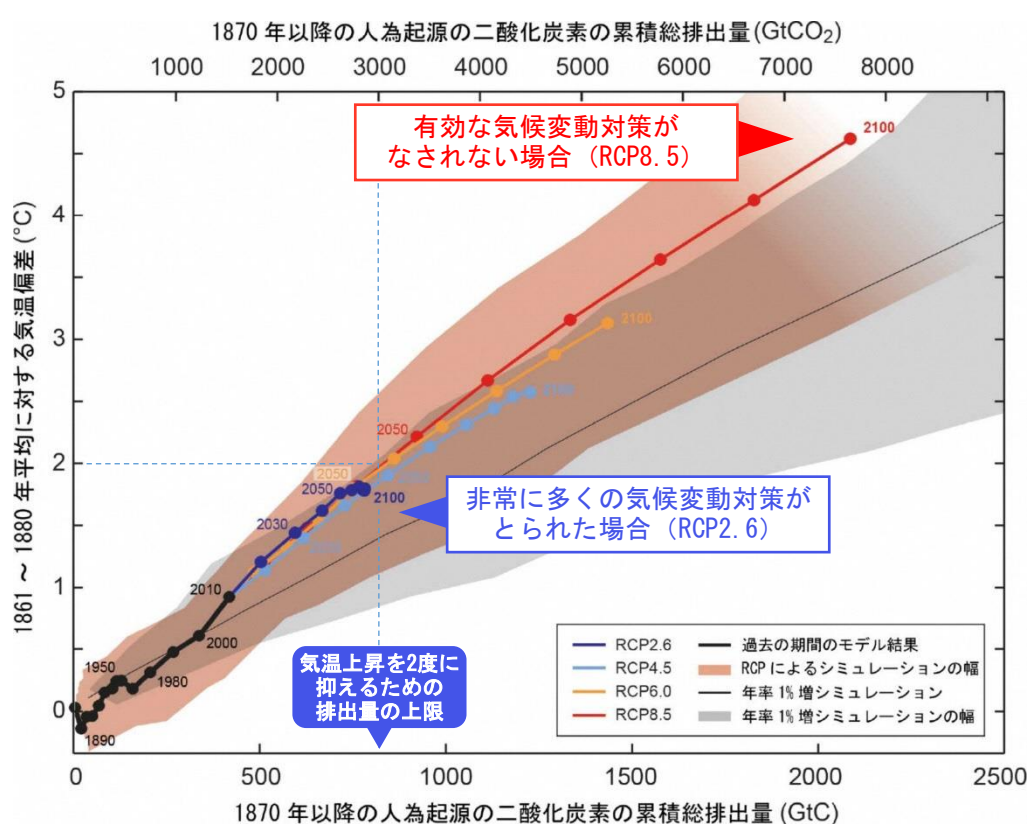


図 1.1.8 人為起源の二酸化炭素の累積総排出量と気温変化との関係

### ○ 気候変動に対する社会の適応能力を高める『適応策』

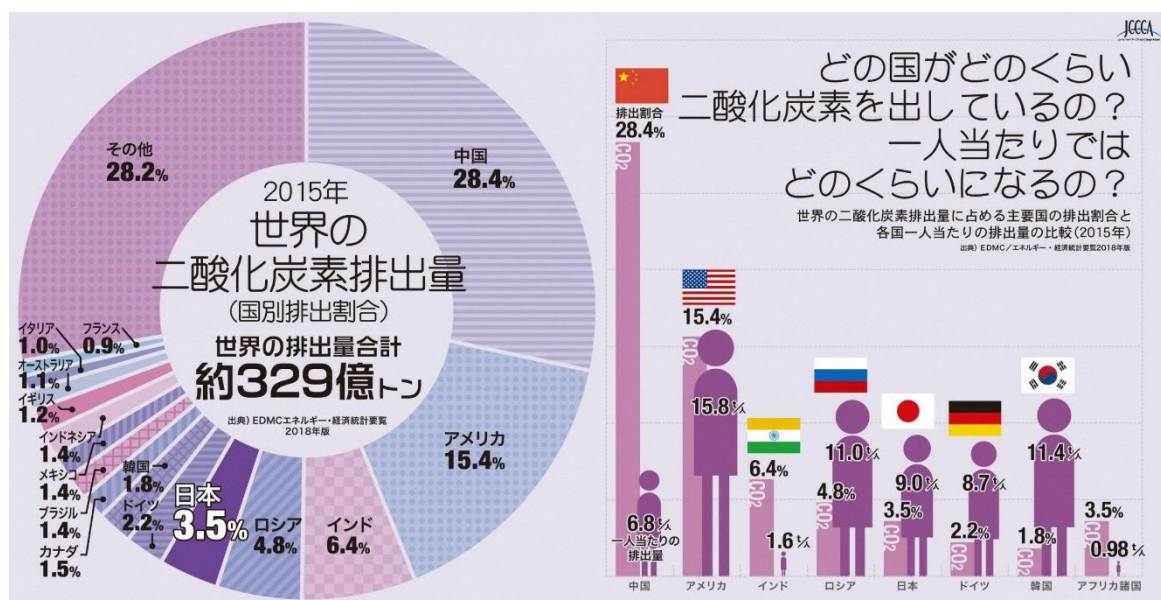
IPCCの第5次評価報告書によると、温室効果ガスの排出を抑制したとしても、一定の地球温暖化は避けられず、気候変動の影響のリスクが高くなると予測されています。そうしたリスクへの適応として、渇水対策、治水対策、熱中症や感染症への対策、農作物への対策など、影響への備えを進めるとともに、高温に適した農作物の導入など、新たな経済活動を発展させることが求められています。

## 1.2 地球温暖化対策の動向

### 1.2.1 国際社会の動き

地球温暖化防止に関する対策として、1992年（平成4年）に「気候変動に関する国際連合枠組条約」が採択され、1994年（平成6年）に発効しました。この条約に基づき、「気候変動枠組条約締約国会議（COP）」が毎年開催されており、1997年（平成9年）12月に開催された第3回締約国会議（COP3、京都会議）においては、法的拘束力のある数値目標を定める「京都議定書」が採択されました。「京都議定書」のもと、先進各国は取組を進めてきましたが、「京都議定書」の枠組みにはアメリカの不参加や、新興国に削減義務が課されていないなどの問題があり、すべての国が参加する新たな枠組みが求められていました。

そのような経緯のもと、2015年（平成27年）の第21回締約国会議（COP21）において、発展途上国を含む196カ国・地域すべてが参加し、協調して温室効果ガスの削減に取り組むことを定めた「パリ協定」が採択され、翌年発効しました。「パリ協定」では、世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度より十分下方に抑え、さらに1.5度に抑える努力を追求することなどを目的としており、各国は自ら定めた削減目標を国連に提出し、取組状況などを評価しつつ、その目標を5年ごとに更新していくことが求められています。



出典：EDMC/エネルギー・経済統計要覧2016年版  
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

図 1.2.1 世界の二酸化炭素排出量



また、2015年（平成27年）9月に開催された国連総会において、持続可能な社会を創るための世界共通の普遍的な目標として、「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGsは、貧困を撲滅し、経済、社会、環境がバランスよく統合された持続可能な開発を達成するために、2016年（平成28年）から2030年までの15年間に国際社会がめざすべき17の目標（Goals）と各目標に付随する169のターゲットを示したものです。

この17の目標のひとつに「気候変動対策」が位置づけられています。気候変動対策は、他のさまざまな目標と相互に関連しながら、持続可能な社会の実現のために欠かせない要素として取り組まれています。



図の出典：国際連合広報センター

図 1.2.2 SDGsの17の目標

## 1.2.2 日本の動き

日本は「地球温暖化対策の推進に関する法律」を1998年（平成10年）10月に公布し、1999年（平成11年）4月に施行しました。この法律では、地球温暖化対策への取組として、国、地方公共団体、事業者及び国民それぞれの責務を明らかにするとともに、行政機関や事業者における排出削減の取組を促進するためのしくみなどを定めています。

2005年（平成17年）には、京都議定書における日本の目標（1990年比6%削減）の達成に向け、「京都議定書目標達成計画」を閣議決定しました。京都議定書の第一約束期間（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））における温室効果ガス排出量の平均は、1990年に対して1.4%の増加となりましたが、森林による二酸化炭素の吸収や京都メカニズムクレジット（排出枠の取引など）を差し引くと8.4%減となり、目標を達成しました。

2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災を契機とした原子力発電所の稼働停止は、国内のエネルギー需給に大きな変化を生じさせ、その後の温室効果ガス削減目標の設定にも影響を与えました。現在の国の温室効果ガス削減目標は、「2020年度（平成32年度）まで2005年度（平成17年度）比3.8%削減」であり、これは、原子力発電による温室効果ガスの削減効果を含めない目標値として設定されています。

パリ協定の枠組みにおいては、日本は2030年までに、2013年度比で26.0%削減するという目標を掲げています。また、この削減目標を実現するための具体的な方策として、「地球温暖化対策計画」を2016年（平成28年）に閣議決定し、この中で、省エネルギー性能の高い機器等の導入、建築物の省エネルギー化、エネルギー管理の徹底、自動車や物流の対策、国民運動の推進、再生可能エネルギーの導入など多面的な対策を示しています。

さらに、気候変動の影響による被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安心・安全で持続的な社会を構築するため、平成27年（2015年）11月に「気候変動の影響への適応計画」を策定しています。

### 国の温室効果ガス削減目標

|        |                                        |
|--------|----------------------------------------|
| 短期的な目標 | 平成32年度（2020年度）に平成17年度（2005年度）比で3.8%削減  |
| 中期的な目標 | 平成42年度（2030年度）に平成25年度（2013年度）比で26.0%削減 |
| 長期的な目標 | 平成62年（2050年）までに80%削減                   |

表 1.2.1 国の地球温暖化対策計画における主な部門別対策

## 産業部門

### 低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証

BAT<sup>※</sup>の最大限導入等をもとにCO<sub>2</sub>削減目標策定、厳格な評価・検証

(※Best Available Technology (経済的に利用可能な最善の技術))

### 設備・機器の省エネルギーとエネルギー管理の徹底

省エネルギー性能の高い設備・機器の導入、エネルギーマネジメントシステム (FEMS) の利用

## 業務部門

### 建築物の省エネルギー対策

新築建築物の省エネ基準適合義務化・既存建築物の省エネルギー改修、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の推進

### 機器の省エネルギー

LED等の高効率照明を2030年度までにストックで100%、トップランナー制度による省エネルギー性能向上

### エネルギー管理の徹底

エネルギーマネジメントシステム (BEMS)、省エネ診断等による徹底したエネルギー管理

## 家庭部門

### 国民運動の推進

### 住宅の省エネルギー対策

新築住宅の省エネ基準適合義務化、既存住宅の断熱改修、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の推進

### 機器の省エネルギー

LED等の高効率照明を2030年度までにストックで100%、家庭用燃料電池を2030年時点で530万台導入、トップランナー制度による省エネルギー性能向上

### エネルギー管理の徹底

エネルギーマネジメントシステム (HEMS)、スマートメーターを利用した徹底したエネルギー管理

## 運輸部門

### 次世代自動車の普及、燃費改善

次世代自動車 (EV,FCV等) の新車販売に占める割合を2030年度までに5割~7割に

### その他運輸部門対策

交通流対策の推進、エコドライブ、公共交通機関の利用促進、低炭素物流の推進、モーダルシフト

## エネルギー転換部門

### 再生可能エネルギーの最大限の導入

固定価格買取制度の適切な運用・見直し、系統整備や系統運用ルールを整備

### 火力発電の高効率化等

省エネ法・エネルギー供給構造高度化法等による電力業界全体の取組の実効性確保、BATの採用、小規模火力発電への対応

### 安全性が確認された原子力発電の活用

## その他

### 非エネ起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、代替フロン等4ガス、森林吸収源対策等の推進

## 分野横断的対策

### J-クレジット制度の推進

### 国民運動の推進

### 低炭素型の都市・地域構造及び社会経済システムの形成 等

出典：「地球温暖化対策計画の概要」(環境省、2016年(平成28年)5月)

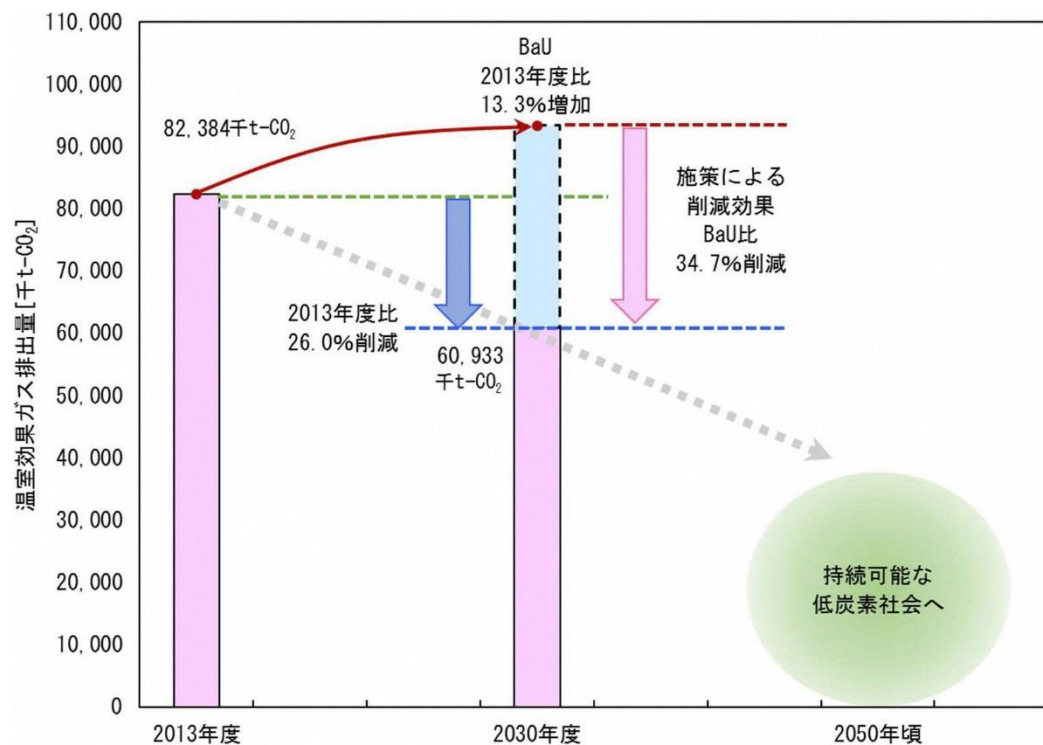


### 1.2.3 愛知県の動き

愛知県では、1994年（平成6年）3月に、県レベルの地球温暖化対策の基本計画となる「あいちエコプラン21（愛知県地球温暖化対策推進計画）」を策定しました。

その後、「京都議定書」の採択等の動向を踏まえ、地球温暖化対策の地域からの取組を一段と推進するため、2000年（平成12年）及び2005年（平成17年）に同計画を見直すとともに、2012年（平成24年）には、2050年頃を見通した長期的視野のもと、「あいち地球温暖化防止戦略2020」を策定しました。

さらに、国の目標を踏まえ、2018年（平成30年）2月に「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26.0%削減するという目標を掲げています。



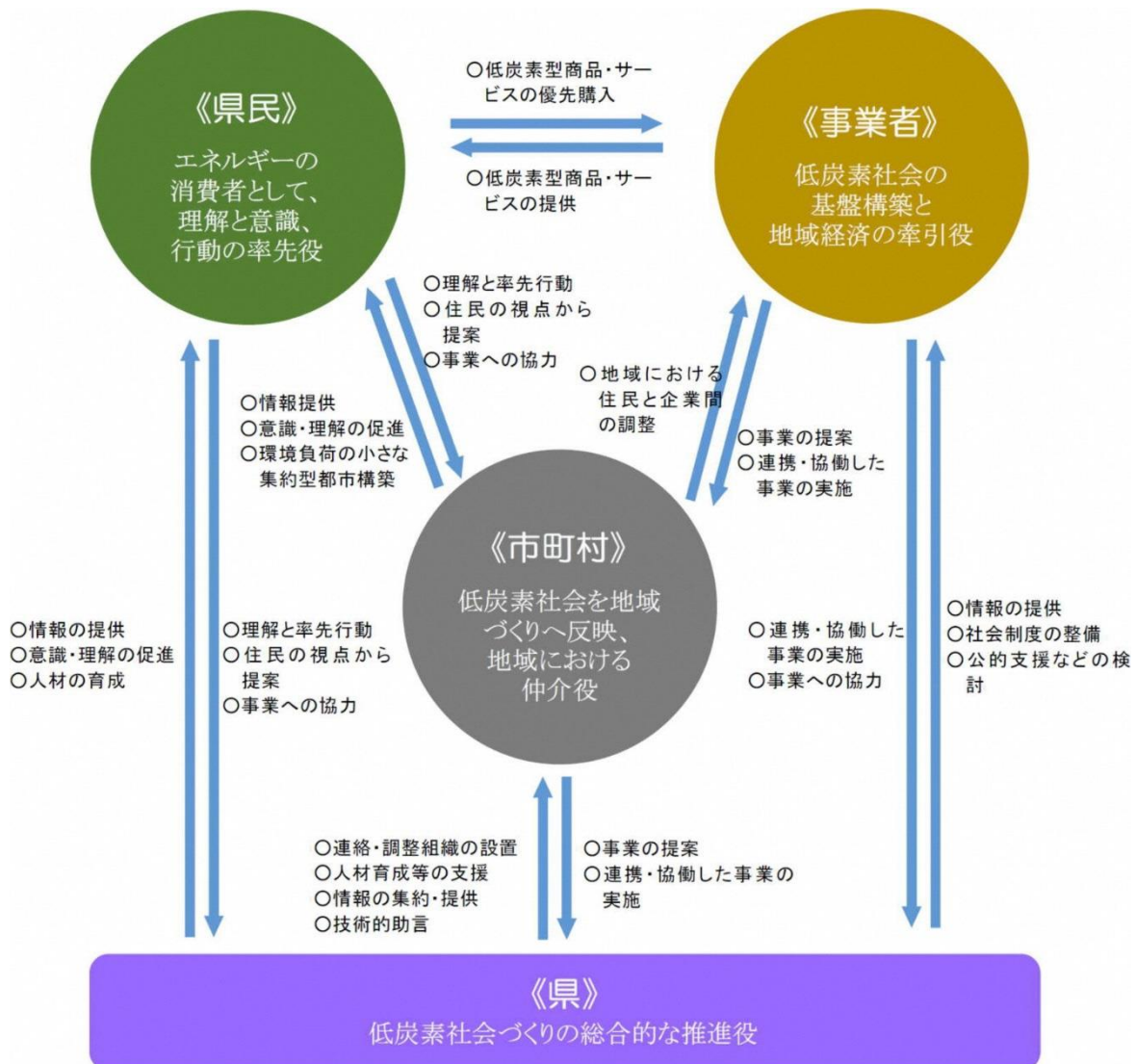
出典：「あいち地球温暖化防止戦略2030」（愛知県、2018年（平成30年）2月）

図 1.2.3 愛知県の温室効果ガス削減目標

「あいち地球温暖化防止戦略2030」では、温室効果ガスの削減に向けた取組において、各主体の役割を以下のように関連付けています。

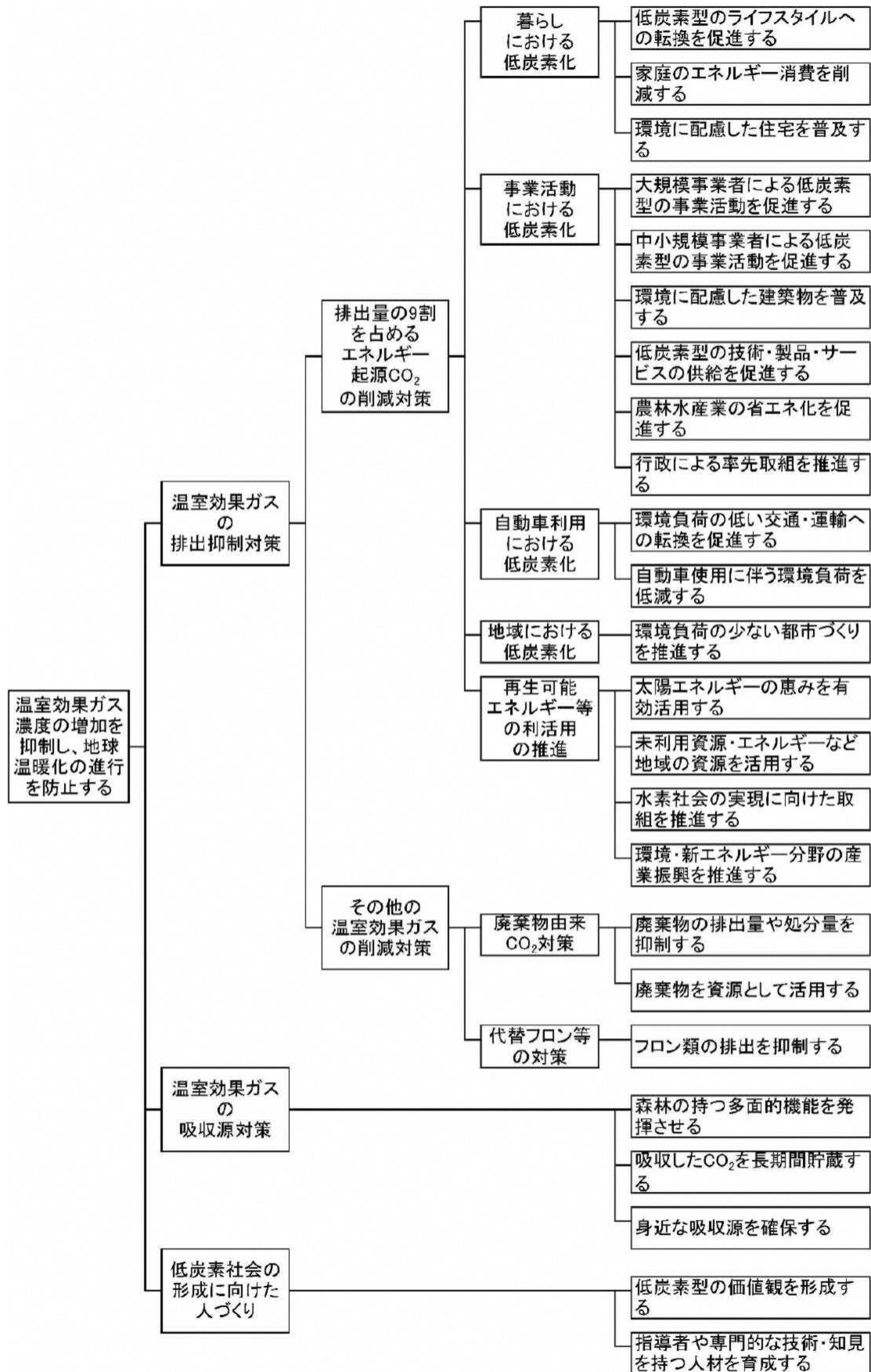
温室効果ガスの排出を削減するには、全排出量の9割以上を占める「エネルギー起源の二酸化炭素」の削減対策を重点的に取り組むことが有効であることから、地域を構成する県民、事業者、市町村等のあらゆる主体が、低炭素社会づくりに対する認識を共有し、その実現に向けて担うべき役割を理解しながら、協働して取り組んでいくこととしています。

また、取組においては、各主体の持つ強みや地域の資源を最大限に活用した“「愛知らしい」取組”を推進するという方向性のもと、市民生活や事業活動のあらゆる場面において「徹底した省エネルギー」を進めるとともに、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステムなど「創エネルギーの導入拡大」を図ることとしています。



出典：「あいち地球温暖化防止戦略2030」（愛知県、2018年（平成30年）2月）

図 1.2.4 「あいち地球温暖化防止戦略2030」に示された各主体の役割の関係性



出典：「あいち地球温暖化防止戦略2030」（愛知県、2018年（平成30年）2月）

図 1.2.5 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の施策体系

## 1.2.4 日進市の動き

### (1) 日進市環境まちづくり基本条例と日進市環境基本計画

日進市では、環境まちづくりに関する理念や方向性を定める基本条例として、2004年（平成16年）9月に「日進市環境まちづくり基本条例」を策定しました。また、市のまちづくりに関する施策について環境面から具体化するために、2004年（平成16年）3月に「日進市環境基本計画」を策定、2014年（平成26年）3月に見直しを行い、2023年度（平成35年度）の長期目標の実現に向けて環境に関する多様な分野の取組を展開しています。

表 1.2.2 日進市環境基本計画の施策体系

| テーマ名     | 分野名           | 施策                                                                                                                                     |
|----------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①水       | A.川や池の水と水辺    | A-1 川や池の水をきれいにする<br>A-2 川や池の水量・流れ・生き物を豊かにする<br>A-3 川や池を楽しみ守る場と意識を育む<br>A-4 川や池にごみがないようにする                                              |
|          | B.水の風景・水資源    | B-1 身近な水風景を守り育む<br>B-2 貴重な水資源を大切にする                                                                                                    |
| ②緑       | C.里山と息づく動植物   | C-1 天白川源流の地「東部丘陵」を守り育てる<br>C-2 里山を自然豊かな場としてできる限り残す<br>C-3 大切にしたい動植物を守り育む<br>C-4 里山や動植物を楽しみ守る場と意識を育む                                    |
|          | D.農のある暮らし     | D-1 農地・農業を守り育てる<br>D-2 環境や食の安全に配慮した農業を進める<br>D-3 市民の農のある暮らしとその魅力を広める                                                                   |
|          | E.緑のネットワーク    | E-1 「線」で結ぶ公共用地の緑化を進める<br>E-2 家庭、事業所などの「点」の緑化を進める<br>E-3 緑あふれる暮らしとその魅力を広める                                                              |
| ③まち      | F.生活環境        | F-1 空気をきれいにする<br>F-2 気持ち良い風を生み出す環境を育む<br>F-3 照明による環境への影響（光害）を減らす<br>F-4 身近な生活環境を守る対策と意識を育む                                             |
|          | G.まちなみ・まちかど   | G-1 市民が憩え、楽しめる場をつくる<br>G-2 商業空間の再生と創造を進める<br>G-3 親しみと安らぎのあるまちの景観を育む                                                                    |
|          | H.みちと足        | H-1 歩道・車道を適正に整備する<br>H-2 誰もが快適に感じる歩道をつくり育む<br>H-3 人や環境にやさしい公的な足を確保する                                                                   |
| ④ライフスタイル | I.暮らし全般・エネルギー | I-1 暮らし全般を問い直す<br>I-2 省エネルギー・新エネルギーを広める<br>I-3 地球にやさしい移動手段を広める<br>I-4 オゾン層保護と地球温暖化対策を進める<br>I-5 継続的・総合的な環境配慮を進める                       |
|          | J.生活と廃棄物      | J-1 環境にやさしい買い物を広める<br>J-2 物を大切に使う暮らしを広める<br>J-3 地球資源を活かすリサイクルを進める<br>J-4 ごみは適正に処理されるようにする                                              |
| ⑤コミュニティ  | K.コミュニティ      | K-1 環境まちづくりへの参加をすすめる（意識啓発）<br>K-2 環境まちづくりへの参加をすすめる人と組織を育む（人づくり）<br>K-3 環境まちづくりを進める仕組みをつくる（仕組みづくり）<br>K-4 環境まちづくりへの多様な組織の参加、共働を促す（連携強化） |
| ⑥遊びと学び   | L.遊びと学び       | L-1 環境共育（ESD）の推進<br>L-2 地域や学校などで共に学ぶ場と意識を育む<br>L-3 環境情報の推進<br>L-4 様々な世代の参加推進                                                           |

地球温暖化対策の分野については、主に「④ライフスタイル」、「②緑」及び「⑥遊びと学び」の視点において施策の方向性が示されています。

また、各主体の参画とパートナーシップにより推進すべき取組として、環境基本計画に10の重点プロジェクトが掲げられており、地球温暖化対策に関わりの深いものとして「7. エコ生活プロジェクト」、「6. みんなにやさしい交通プロジェクト」及び「8. ごみのないまちプロジェクト」が市内全域で取り組まれています。

1. 源流域元気プロジェクト
2. 親水プロジェクト
3. 東部丘陵自然公園プロジェクト
4. みどりいっぱいプロジェクト
5. おもむきあるまちなみプロジェクト
6. みんなにやさしい交通プロジェクト
7. エコ生活プロジェクト
8. ごみのないまちプロジェクト
9. コミュニティプロジェクト
10. おまかせ！エコ共育プロジェクト

図 1.2.6 環境基本計画の重点プロジェクト

## (2) 日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

地球温暖化対策については、2005年（平成17年）に「日進市環境保全・創出のための行動計画」を策定し、これを「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」として市役所内の省エネルギー・省資源を推進しています。

また、市域の地球温暖化対策については、2011年（平成23年）3月に「日進市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、短期目標である2013年度（平成25年度）及び中期目標である2023年度（平成35年度）の目標達成に向けて各種の取組を推進しています。

表 1.2.3 前計画における重点施策

| 区分                         |            | 対策目標                        |    | 重点施策                     |
|----------------------------|------------|-----------------------------|----|--------------------------|
| エネルギー<br>起源CO <sub>2</sub> | 家庭<br>(市民) | エコライフ・エコ住宅・エコ社会の展開          | 1  | 新エネルギーの導入を進める。           |
|                            |            |                             | 2  | 暮らし全般を問い直す。              |
|                            |            |                             | 3  | 省エネルギーを広める。              |
|                            |            |                             | 4  | 省エネ機器の買替を促進する。           |
|                            | 産業・業務      | 事業者の自主的取組の促進、エコ店舗・エコオフィスの拡大 | 5  | 継続的改善の仕組みを広める。           |
|                            |            |                             | 6  | 地球環境問題解決に貢献する。           |
|                            |            |                             | 7  | 環境まちづくりへの参加を促す。          |
|                            | 運輸         | 環境配慮型クルマ社会の実現               | 8  | 省エネルギーを進める。              |
|                            |            |                             | 9  | 公共交通機関の整備と利用促進を進める。      |
|                            |            |                             | 10 | 自転車・徒歩・公共交通機関による移動を広める。  |
|                            |            |                             | 11 | 交通量を減らし、エコカーの普及を進める。     |
| 非エネルギー起源CO <sub>2</sub>    |            | ゼロ・エミッションの推進                | 12 | 環境にやさしい買物を広める。           |
|                            |            |                             | 13 | 物を大切に使う暮らしを広める。          |
|                            |            |                             | 14 | 地球資源を活かすリサイクルを進める。       |
|                            |            |                             | 15 | 一般廃棄物の減量化を進める。           |
|                            |            |                             | 16 | 生ごみを出さない・減量するための施策を行う。   |
|                            |            |                             | 17 | 事業者のごみ排出量を減らす。           |
| 吸収源対策                      |            | 森林の整備・保全と緑化の推進              | 18 | 森林の整備を行う。                |
|                            |            |                             | 19 | 家庭・地域・学校における緑化を進める。      |
|                            |            |                             | 20 | 事業所における緑化を進める。           |
|                            |            |                             | 21 | 公共施設などにおける緑化を進める。        |
| 普及啓発等                      |            | 環境学習・研究の推進                  | 22 | 地球環境と私とのつながりを意識できるようにする。 |
|                            |            |                             | 23 | 学校を拠点とした環境共育を広げる。        |
|                            |            |                             | 24 | わかりやすく入手しやすい環境情報を広める。    |



表 1.2.4 前計画における指標の進捗状況

| 対策目標                        | 指標                 | 単位    | 基準年度        | 実績値         |             |             |             |             |             | 目標値         |             |
|-----------------------------|--------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                             |                    |       | 2007<br>H19 | 2011<br>H23 | 2012<br>H24 | 2013<br>H25 | 2014<br>H26 | 2015<br>H27 | 2016<br>H28 | 2013<br>H25 | 2023<br>H35 |
| エコライフ・エコ住宅・エコ社会の展開          | エコライフ宣言者数（累計）      | 人     | 未実施         | —           | —           | —           | —           | 663         | 1,067       | 1,100       | 3,000       |
|                             | 1人1日当たりの水道使用量      | リットル  | 247         | 234         | 233         | 231         | 226         | 224         | 226         | 238         | 226         |
| 事業者の自主的取組の促進、エコ店舗・エコオフィスの拡大 | 環境配慮宣言店舗数          | 店舗    | 未実施         | 79          | 79          | 79          | 79          | 79          | 79          | 120         | 600         |
| 環境配慮型クルマ社会の実現               | 市所有自動車のエコカー普及率     | %     | 12.0        | 55.8        | 57.8        | 60          | 60          | 60          | 60          | 50          | 100         |
|                             | エコドライブ宣言者数（累計）     | 人     | 未実施         | —           | —           | —           | —           | 363         | 719         | 1,500       | 4,000       |
| ゼロ・エミッションの推進                | 1人1日当たりのごみ排出量      | g/人・日 | 982         | 938         | 939         | 928         | 901         | 914         | 921         | 800         | 800         |
|                             | リサイクル率             | %     | 28.4        | 27.5        | 27.2        | 27.6        | 27.8        | 27.1        | 26.9        | 50          | 50          |
| 森林の整備・保全と緑化の推進              | 市民に開放された樹林地箇所数（累計） | 箇所    | 14          | 14          | 14          | 14          | 14          | 14          | 14          | 28          | 50          |
|                             | 里山保全活動拠点数（累計）      | 箇所    | 6           | 6           | 6           | 6           | 6           | 6           | 6           | 8           | 10          |
| 環境学習・研究の推進                  | 環境連続講座修了者延べ数（累計）   | 人     | 222         | 618         | 1,668       | 2,817       | 3,567       | 4,490       | 5,908       | 450         | 600         |

## 1.3 地球温暖化対策に関連する日進市の概況

### 1.3.1 位置・地勢

日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

行政区域は東西8.9km、南北6.8kmで、面積は34.90km<sup>2</sup>を有し、標高37mの日進市役所を中心に、周囲を標高50mから160mの丘陵地により形成されています。

市のほぼ中央部を天白川が東西に流れ、その流域の平地には農耕地が広がっています。

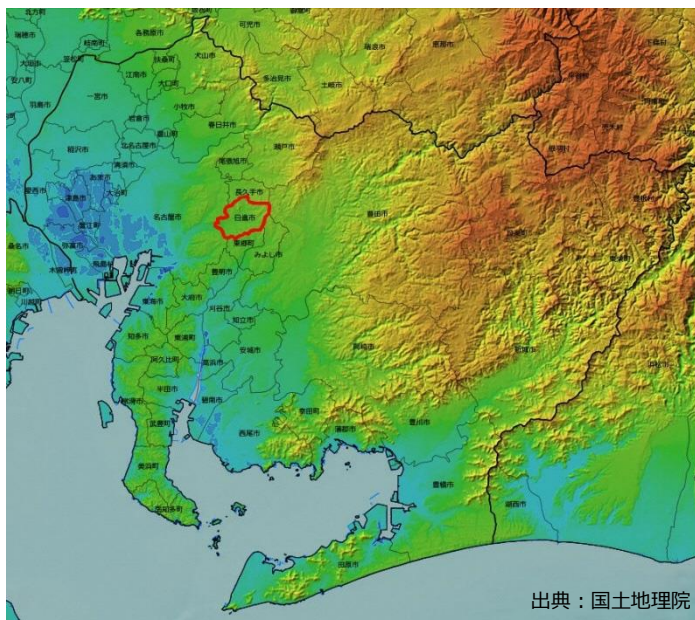


図 1.3.1 位置図

### 1.3.2 気候

気候は夏季に高温多雨、冬季に低温少雨となり、日照時間は月に150～200時間程度となっています。

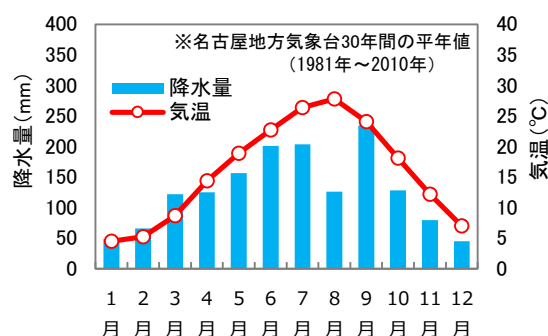
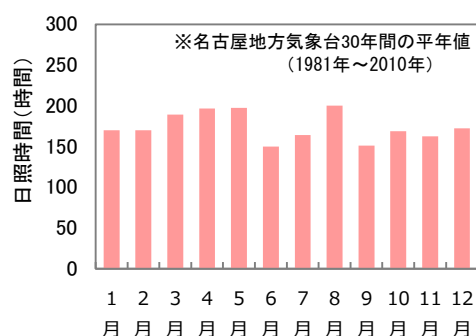


図 1.3.2 気温と降水量（平年値）



出典：気象庁HP

図 1.3.3 日照時間（平年値）

### 1.3.3 土地利用

土地利用の推移を見ると、人口増加と都市化に伴って宅地が増加する一方、農地や山林等が減少しています。

最新の2016年（平成28年）では、宅地が約26%、農地が約18%、山林等が約12%となっています。

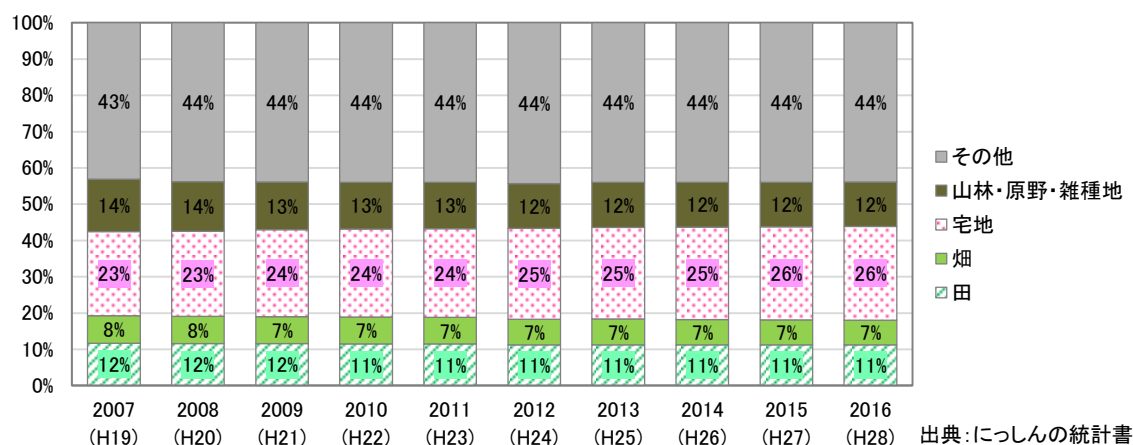


図 1.3.4 土地利用の推移

### 1.3.4 人口・世帯数

日進市では、人口・世帯数ともに増加傾向が続いており、最新の2017年（平成29年）の人口は約8万9千人で、10年前と比較すると約14.5%増加しています。

また、核家族化も進んでおり、1世帯あたりの人員は2017年（平成29年）時で約2.5人/世帯となっています。

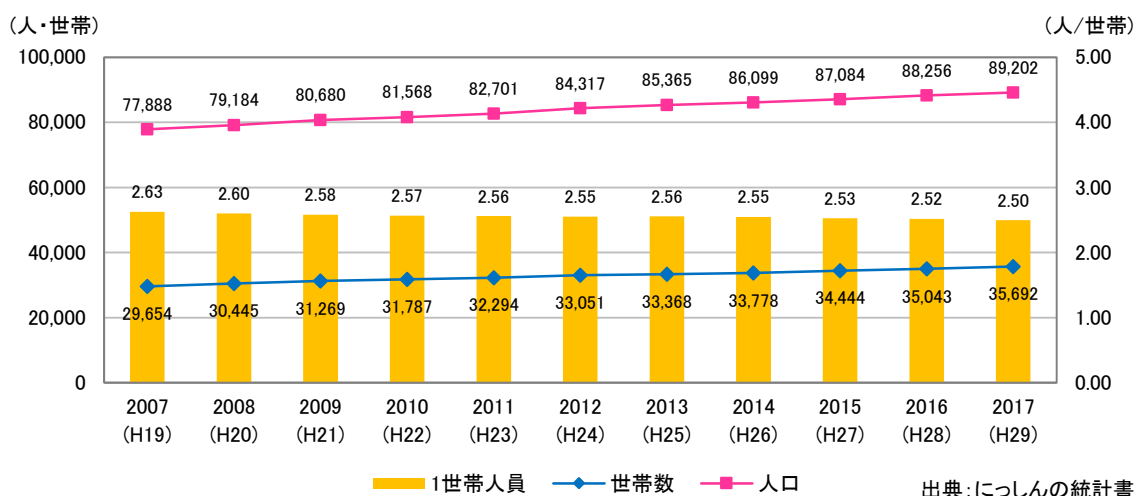


図 1.3.5 人口及び世帯数の推移

### 1.3.5 住宅の状況

市内の住宅は比較的新しく建築されたものが多いものの、一定の年数を経た住宅については順次更新時期を迎えると考えられます。また、住宅のうち、約半数が一戸建て住宅となっています。

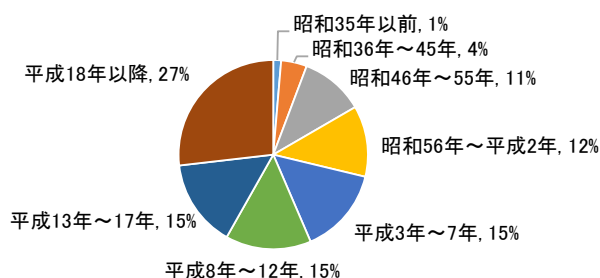
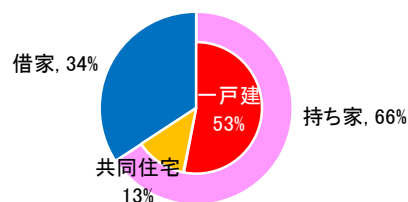


図 1.3.6 市内の住宅の建築時期



出典：住宅・土地統計調査（平成25年）

図 1.3.7 市内の住宅の建て方

### 1.3.6 産業の状況

市内の事業所における従業者数は増加を続けており、特に第3次産業が大きく伸びています。一方、第2次産業は2009年（平成21年）以降減少に転じています。

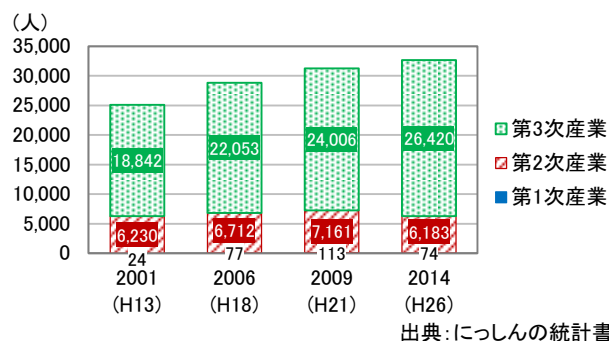


図 1.3.8 産業別従業者数の推移

### 1.3.7 交通の状況

市内では、人口増加に伴い自動車の保有台数も増加しており、最新の2015年（平成27年）には約5万5千台となっています。

車種別に見ると、軽自動車と普通乗用車において大きく増加しています。

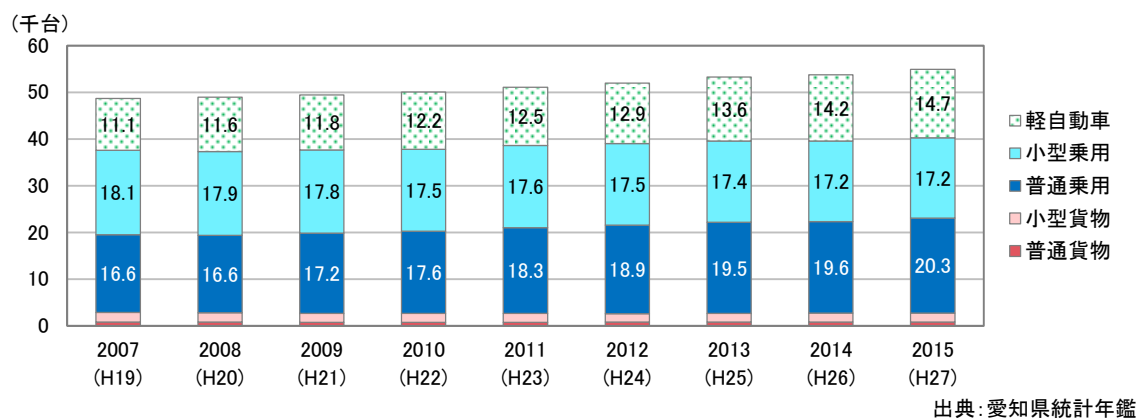
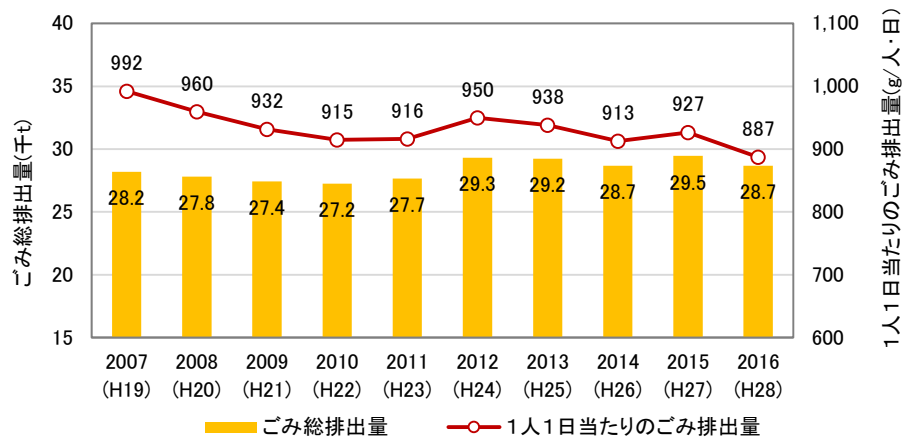


図 1.3.9 市内の自動車保有台数の推移

### 1.3.8 廃棄物の状況

市民1人1日あたりのごみの排出量は減少傾向にあり、ごみの減量化が進んでいます。一方、人口が増加しているため、市内のごみの総排出量は高止まりの状況となっています。



出典: 愛知県一般廃棄物処理事業実態調査

図 1.3.10 市内のごみ排出量の推移



## 1.4 市民アンケート調査の結果

本計画の策定にあたり、市民における地球温暖化に対する認識や、取組状況について把握するため、市民アンケート調査を行いました。結果の概要を以下に示します。

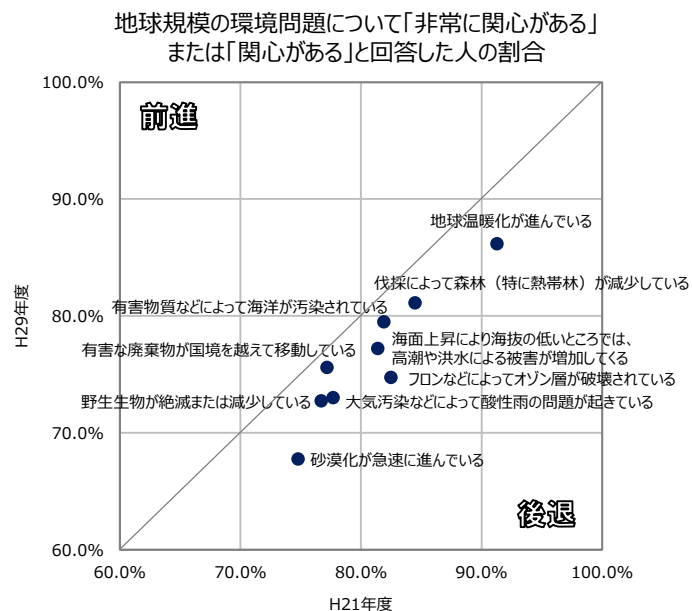
表 1.4.1 市民アンケート調査の実施概要

|         |                                      |
|---------|--------------------------------------|
| 調査名称    | 市民のCOOL CHOICEニーズと地球温暖化問題に関するアンケート調査 |
| 実施時期    | 平成30年1月                              |
| 実施方法    | 郵送配布・郵送回収                            |
| 対象者     | 20歳以上の市民 3000名                       |
| 回収数・回収率 | 1048（30.49%）                         |

### ○ 地球規模の環境問題への関心について

さまざまな地球規模の環境問題への関心について、今回の調査結果と、前計画策定時のアンケート調査（平成21年度）との比較を見ると、全項目について関心がある人の割合が前回よりも減少しており、環境への意識が後退している傾向が見られます。

一方、中でも、「地球温暖化の進行」に対する市民の関心は他の項目よりも高く、約86%の市民が関心を持っています。



※この図は、横軸に平成21年度調査の値、縦軸に平成29年度調査の値を示しており、斜めの線よりも上側は、前回よりも今回の方がポイントが高いことを示しています。

図 1.4.1 地球規模の環境問題への関心

### ○ 地球環境に配慮した行動について

地球環境に配慮した行動をとることと生活水準とのバランスについて、平成21年度調査と比較すると、「現在の生活水準を多少変えてでも、地球環境の保全を行う必要がある」と回答した人の割合が減少した一方、「現在の生活水準を変えない範囲で」という回答が増加しており、日常生活においても地球環境問題への取組意欲が低下している傾向が見られます。

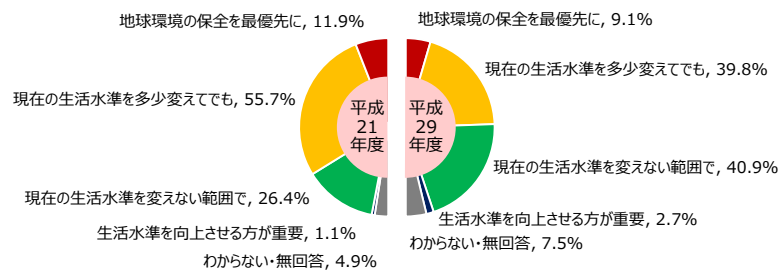


図 1.4.2 地球環境に配慮した行動と生活水準とのバランス

### ○ 家庭内での省エネルギー機器等の導入状況

家庭内での電気製品等について、省エネ機器への買い替え意欲は高く、前回と比較すると、着実に導入が進んでいることがわかります。

また、新エネルギー・省エネルギー対策の導入も顕著に進んでおり、特にエコカー、太陽光発電、家庭用コージェネレーションシステムは、前回から5倍程度の伸びとなっています。

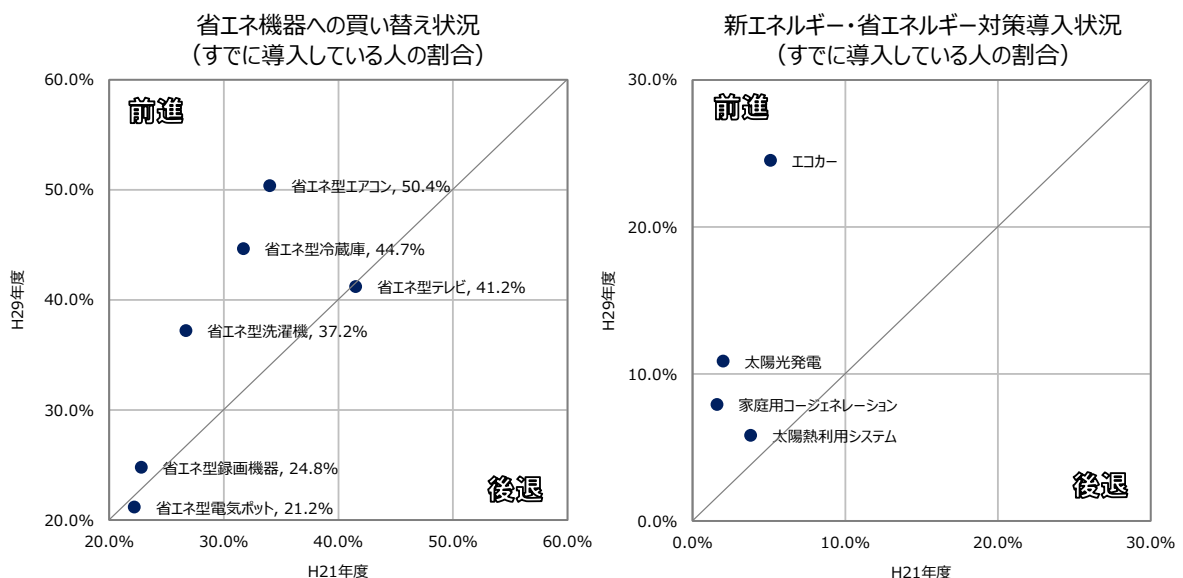


図 1.4.3 家庭内での省エネルギー機器等の導入状況

## ○ 家庭内での省エネルギーのための行動

省エネルギーのための行動について平成21年度調査と比較すると、実行している人の割合が減少している項目が多く、エアコンの設定やコンセントからプラグを抜くなど、こまめな省エネルギーの習慣が薄れている傾向が見られます。一方、自動車の経済走行などエコドライブに関する項目では実行している人の割合が増えており、一定の啓発の効果も見られます。

また、さまざまな省エネルギー行動のうち、不要時の消灯など広く定着しているものがある一方、自動車利用の抑制など、実行意欲の低いものも見られます。

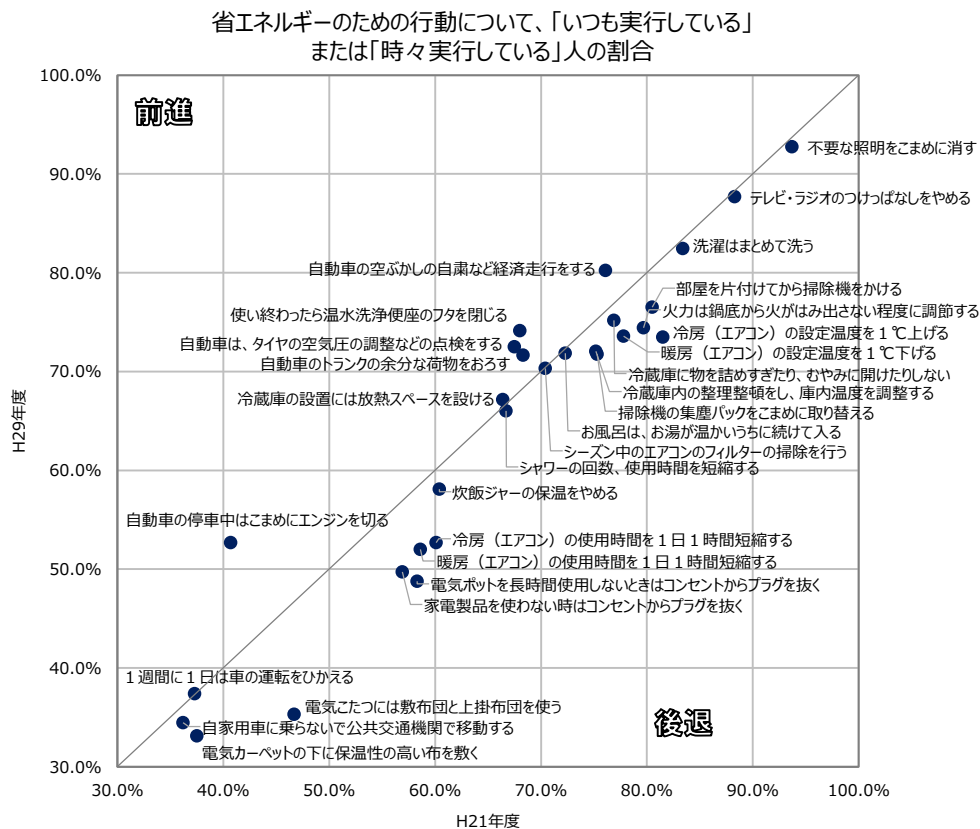


図 1.4.4 家庭内での省エネルギー行動の実行状況

## ○ 地球温暖化対策のために日進市に期待すること

地球温暖化対策のために市に期待することとして、ごみの減量化やリサイクルのほか、環境学習、森林保全等の取組が重視されています。

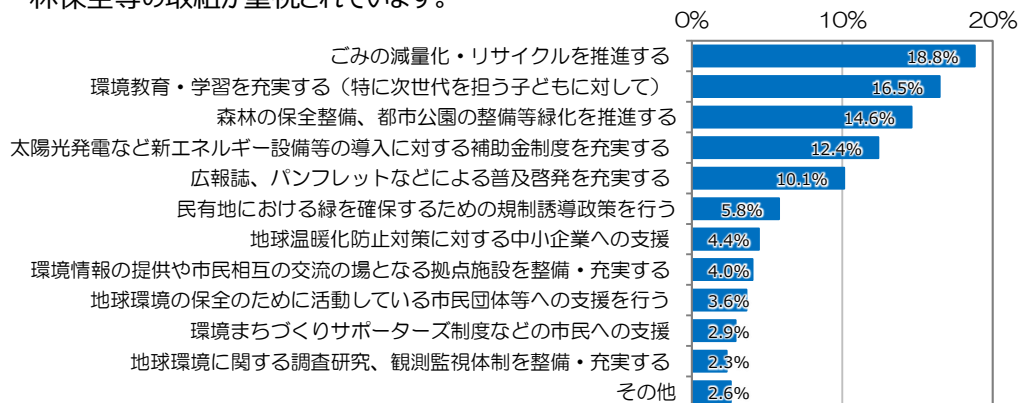


図 1.4.5 地球温暖化対策のために日進市に期待すること

## ○ 地球温暖化対策を進める上で望まれる情報

市民が地球温暖化対策を進める上で、「生活に及ぼす影響」や「地球温暖化の現状・原因」等の情報が望まれています。

また、実際にCOOL CHOICEを実践する上では、エコライフの内容や効果に関する情報、省エネ家電や機器への補助金情報、住宅の省エネに関する施工の情報等が重視されています。

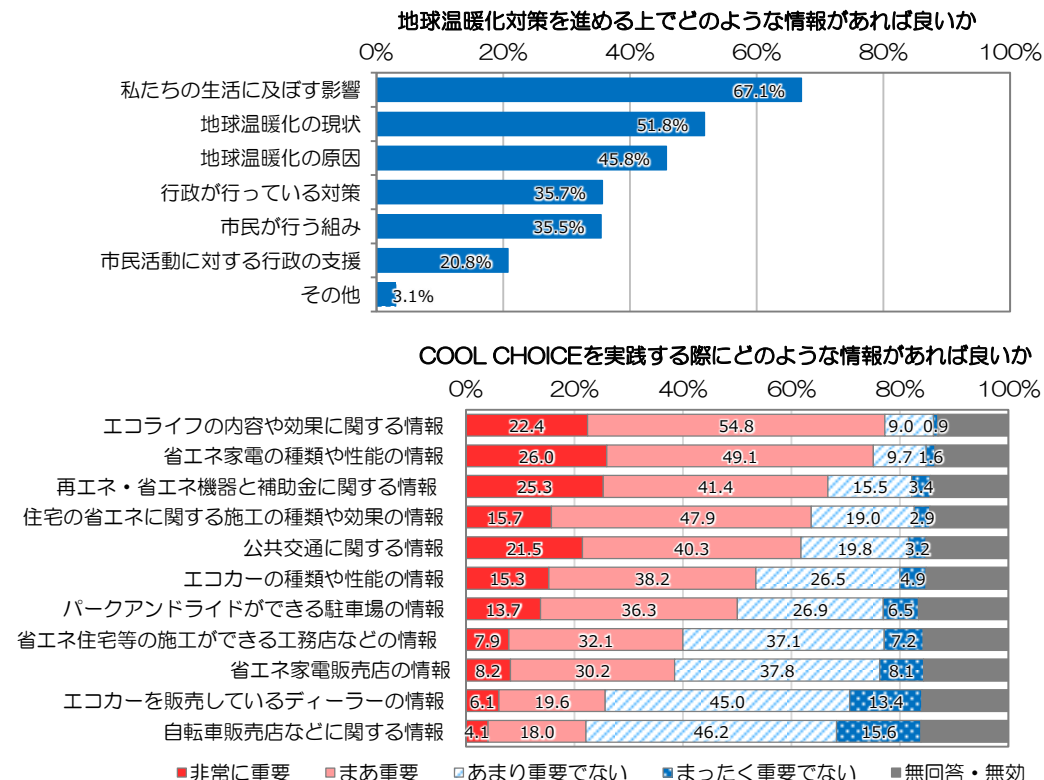


図 1.4.6 地球温暖化対策を進める上で望まれる情報

## 第2章 計画の基本的事項

### 2.1 計画の目的

本計画は、世界的な地球温暖化対策の必要性・緊急性に鑑みて、本市の自然的・社会的条件に応じた効果的な対策を市民・事業者と一体となって計画的に推進し、市域の温室効果ガスの排出を削減することにより、持続的発展が可能な社会の実現に寄与することを目的とします。

### 2.2 計画の位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、「温対法」といいます。）第21条第3項の規定に準じ、市域の温室効果ガス排出量の削減に向けた目標等を掲げるとともに、市域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策を定めるものです。

また、本計画は日進市環境基本計画に定める地球環境分野の取組を、市民・事業者と一体となって着実に推進するための具体的な実行計画です。

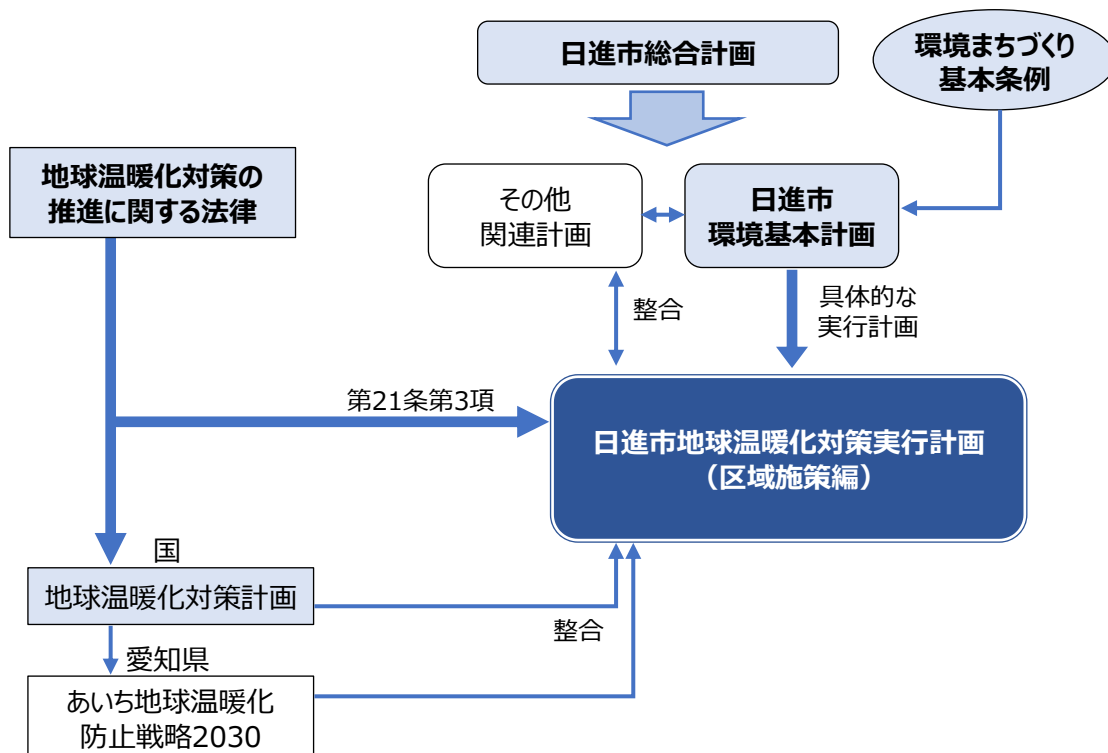


図 2.2.1 本計画の位置づけ

## 2.3 計画の対象

### ○ 本計画の対象範囲

本計画は、市域全域を対象とします。

### ○ 本計画が対象とする主体の範囲

市域の温室効果ガス排出の削減を図るためには、すべての主体の積極的な関与が必要です。したがって、市民、事業者、市（行政）の三者を対象とします。

### ○ 実行計画が対象とする温室効果ガス

本実行計画は、温室効果ガスのうち、私たちの生活に最も密接に関連し、また最も排出量の多い二酸化炭素の削減を目指す計画とします。

## 2.4 計画期間

本計画は、「日進市環境基本計画」との計画期間と整合を図った「日進市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（前計画）の中間見直しにあたることから、計画期間はこれを踏襲することとし、基準年度を2007年度、目標年度を2023年度とします。

なお、国では温室効果ガス削減に係る目標年度を2030年度としていることから、本計画においても計画期間外の目標年度として2030年を設定し、その達成をめざす上での中間目標として本計画の目標年度を位置づけることとします。

|     | 2007年度<br>(平成19年度) | 2013年度<br>(平成25年度) | 2023年度 | 2030年度         |
|-----|--------------------|--------------------|--------|----------------|
| 前計画 | 基準年度               | 短期目標年度             | 目標年度   |                |
| 本計画 | 基準年度               |                    | 目標年度   | 計画期間外の<br>目標年度 |



## 第3章 温室効果ガス排出量の削減目標

### 3.1 日進市の温室効果ガス排出量の現況

#### 3.1.1 推計手法

本市の温室効果ガスの算定対象は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（Ver1.0）（平成29年3月：環境省）」に準拠し、エネルギー起源CO<sub>2</sub>及び一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量とします。

表 3.1.1 日進市の温室効果ガス排出量の推計手法

| 部門・分野 |        | 推計手法                                                    |
|-------|--------|---------------------------------------------------------|
| 産業    | 製造業    | 【石炭・石油・天然ガス】<br>愛知県の製造業のCO <sub>2</sub> 排出量を製造品出荷額で按分   |
|       |        | 【電力】<br>愛知県の製造業の電力消費量を製造品出荷額で按分×排出係数                    |
|       |        | 【都市ガス】<br>日進市の工業用ガス消費量×排出係数                             |
|       |        |                                                         |
|       | 農林水産業  | 【石油・天然ガス】<br>愛知県の農林水産業のCO <sub>2</sub> 排出量を耕地面積で按分      |
|       |        | 【電力】<br>愛知県の農林水産業の電力消費量を耕地面積で按分×排出係数                    |
| 家庭    | 鉱業・建設業 | 【石油・天然ガス】<br>愛知県の鉱業・建設業のCO <sub>2</sub> 排出量を着工建築物床面積で按分 |
|       |        | 【電力】<br>愛知県の鉱業・建設業の電力消費量を着工建築物床面積で按分×排出係数               |
|       |        |                                                         |
|       |        |                                                         |
|       |        | 【石油】<br>愛知県の家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量を世帯数で按分             |
|       |        | 【電力】<br>愛知県の家庭部門の電力消費量を世帯数で按分×排出係数                      |
| 業務    |        | 【都市ガス】<br>日進市の家庭用ガス消費量×排出係数                             |
|       |        |                                                         |
|       |        |                                                         |
|       |        |                                                         |
|       |        | 【石油・天然ガス】<br>愛知県の業務部門のCO <sub>2</sub> 排出量を業務系床面積で按分     |
|       |        | 【電力】<br>愛知県の業務部門の電力消費量を業務系床面積で按分×排出係数                   |
| 運輸    | 自動車    | 日進市の車種別1台あたりCO <sub>2</sub> 排出量を市内保有台数にあてはめ             |
|       | 鉄道     | 鉄道事業者別エネルギー消費量を営業キロ数で按分×排出係数                            |
| 廃棄物   |        | 日進市のプラスチック焼却量×排出係数                                      |

### 3.1.2 推計結果

#### (1) 温室効果ガス排出量の推移

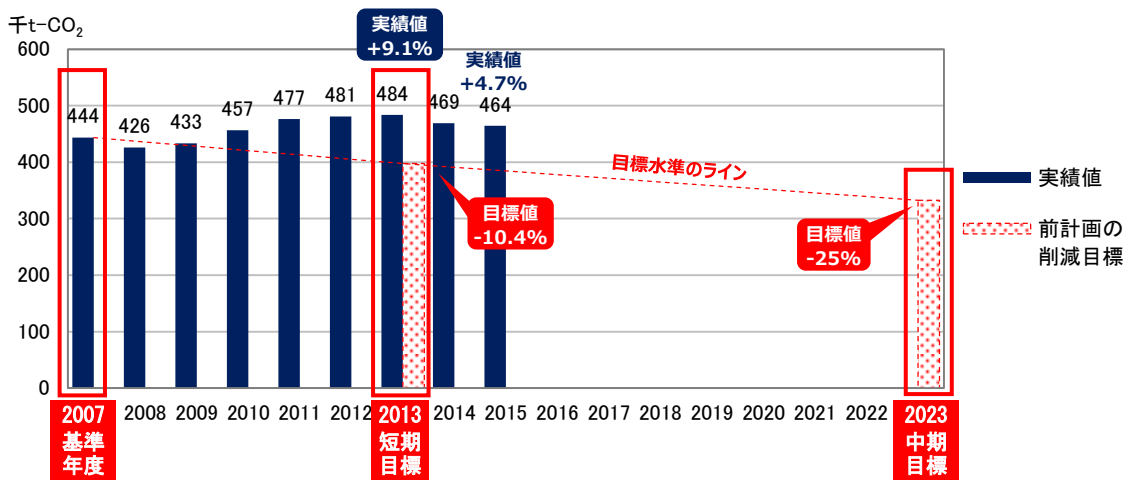
日進市の温室効果ガスの推移を以下に示します。

基準年度である2007年度（平成19年度）以降、温室効果ガス排出量はほぼ継続して目標水準を超過して推移しており、前計画の短期目標年度である2013年度（平成25年度）には、目標値「基準年度比10.4%削減」に対して、実績値は基準年度比9.1%の増加となりました。

温室効果ガス排出量は近年減少傾向が続いており、最新の2015年度（平成27年度）には、基準年度比4.7%の増加となっています。

表 日進市の温室効果ガス排出量の目標値と実績値

| 年度          | 基準年度<br>2007年度<br>(平成19年度) | 短期目標年度<br>2013年度<br>(平成25年度) | 最新年度<br>2015年度<br>(平成27年度) | 中期目標年度<br>2023年度<br>(平成35年度) |
|-------------|----------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 前計画の<br>目標値 | ——                         | 10.4%削減                      | ——                         | 25%削減                        |
| 実績値         | ——                         | 9.1%増加                       | 4.7%増加                     | ——                           |



※計画の中間見直しにあたって、温室効果ガス排出量の現況推計手法について一部見直しを行ったため、この資料の推計値は前計画策定時に示した値と異なります。

図 3.1.1 温室効果ガス排出量の推移と前計画の目標値との比較

## (2) 部門別温室効果ガス排出量の推移

部門別温室効果ガス排出量の推移を以下に示します。

最新年度では、運輸部門を除きすべての部門で基準年度を超過しています。特に、業務部門において基準年度から大幅に増加したまま推移しています。一方、家庭部門においては基準年度以来増加傾向が続いていたものの、2012年度（平成24年度）をピークとして近年では急速に減少しています。

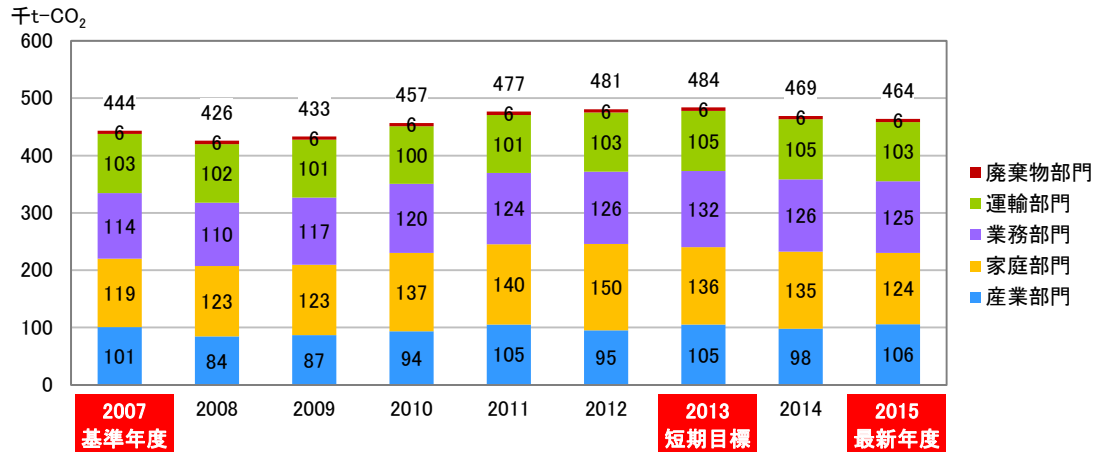


図 3.1.2 部門別温室効果ガス排出量の推移

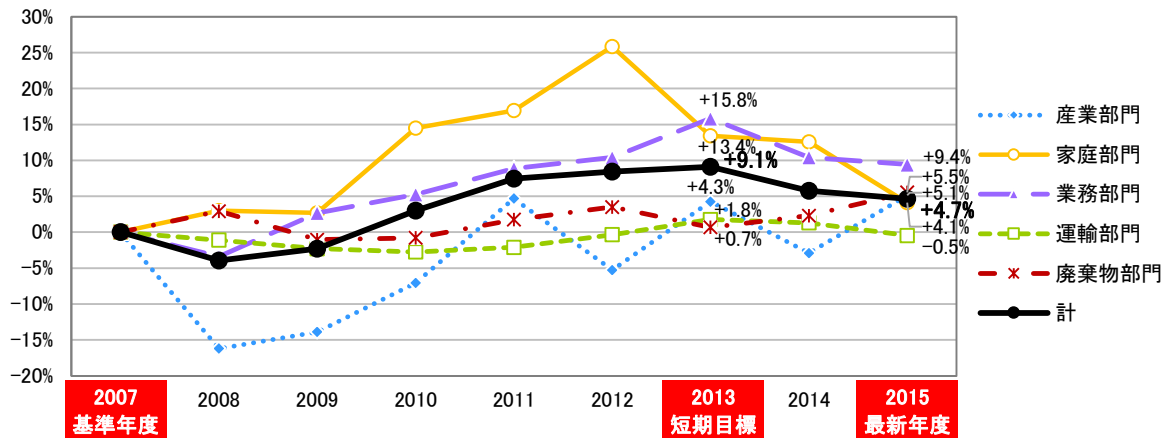


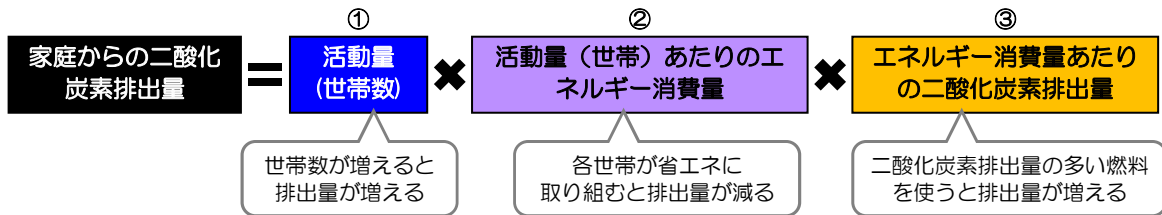
図 3.1.3 部門別温室効果ガス排出量の基準年度比

### (3) 温室効果ガス排出量の増減要因の分析

エネルギー起源二酸化炭素排出量は、【活動量】×【活動量あたりのエネルギー消費量】×【エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量】に分解することができます。

これらについて計画策定時と最新年度を比較することで、どのような要因で温室効果ガス排出量が増減したのかを推し量ることができます。

(温室効果ガス排出量の要因別の分解例) 家庭部門では…



#### ○ 産業部門(製造業)

産業部門のうち大部分を占める製造業では、基準年度に比較して最新年度の製造品出荷額は約15.2%減少、製造品出荷額あたりのエネルギー消費量は約1.5%減少しています。また、エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量は約12.5%増加しています。

製造業における温室効果ガス排出量の減少の主な要因は、生産活動の減少と考えられます。

| 産業部門 (製造業)                                    | 基準年度<br>2007(H19)<br>年度 | 短期目標年度<br>2013 (H25) 年度 |          | 最新年度<br>2015(H27)年度 |          |
|-----------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|----------|---------------------|----------|
|                                               |                         |                         | 2007比    |                     | 2007比    |
| 二酸化炭素排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )                | 86                      | 93                      | (+8.0%)  | 81                  | (-6.0%)  |
| エネルギー消費量 (千GJ)                                | 1,095                   | 1,045                   | (-4.5%)  | 915                 | (-16.4%) |
| 増減要因                                          |                         |                         |          |                     |          |
| ①活動量：製造業の製造品出荷額 (億円)                          | 1,157                   | 1,011                   | (-12.6%) | 982                 | (-15.2%) |
| ②製造品出荷額あたりのエネルギー消費量 (GJ/億円)                   | 946                     | 1,034                   | (+9.3%)  | 932                 | (-1.5%)  |
| ③エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> /GJ) | 0.079                   | 0.089                   | (+13.1%) | 0.089               | (+12.5%) |

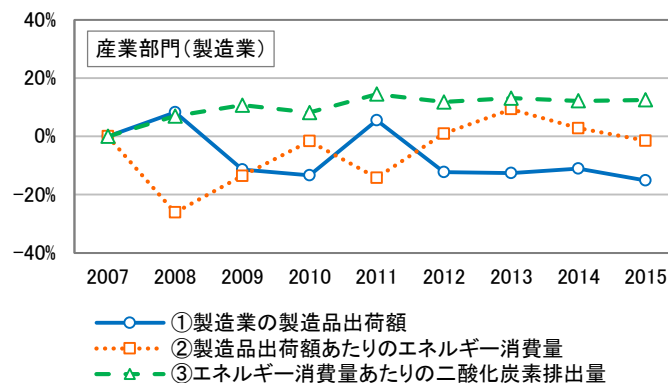


図 3.1.4 産業部門 (製造業) の温室効果ガス排出量の増減要因

## ○ 家庭部門

家庭部門では、基準年度に比較して最新年度の世帯数は約16.2%増加、1世帯あたりのエネルギー消費量は約13.0%減少しています。また、エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量は約3.0%増加しています。

家庭部門における温室効果ガス排出量の増加の主な要因は、世帯数の増加と考えられます。

| 家庭部門                           |                                               | 基準年度<br>2007(H19)<br>年度 | 短期目標年度<br>2013 (H25) 年度<br>2007比 | 最新年度<br>2015(H27)年度<br>2007比 |
|--------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| 二酸化炭素排出量 (千t-CO <sub>2</sub> ) |                                               | 119                     | 136 (+13.4%)                     | 124 (+4.1%)                  |
| エネルギー消費量 (千GJ)                 |                                               | 1,323                   | 1,423 (+7.6%)                    | 1,337 (+1.0%)                |
| 増減要因                           | ①世帯数 (世帯)                                     | 29,654                  | 33,368 (+12.5%)                  | 34,444 (+16.2%)              |
|                                | ②1世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)                      | 45                      | 43 (-4.4%)                       | 39 (-13.0%)                  |
|                                | ③エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> /GJ) | 0.090                   | 0.095 (+5.5%)                    | 0.093 (+3.0%)                |

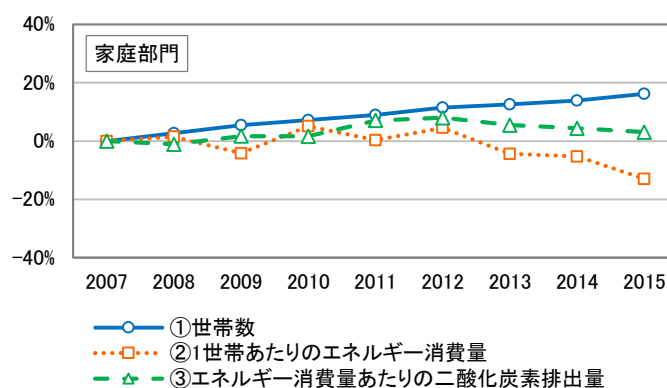


図 3.1.5 家庭部門の温室効果ガス排出量の増減要因

### ○ 業務部門

業務部門では、基準年度に比較して最新年度の床面積は約11.3%増加、1m<sup>2</sup>あたりのエネルギー消費量は約7.0%減少しています。また、エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量は約5.7%増加しています。

業務部門における温室効果ガス排出量の増加の主な要因は、サービス業の活動量の増加と考えられます。

| 業務部門                           |                                                       | 基準年度<br>2007(H19)<br>年度 | 短期目標年度<br>2013 (H25) 年度 |          | 最新年度<br>2015(H27)年度 |          |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|----------|---------------------|----------|
|                                |                                                       |                         | 2007比                   |          | 2007比               |          |
| 二酸化炭素排出量 (千t-CO <sub>2</sub> ) |                                                       | 114                     | 132                     | (+15.8%) | 125                 | (+9.4%)  |
| エネルギー消費量 (千GJ)                 |                                                       | 1,211                   | 1,287                   | (+6.3%)  | 1,254               | (+3.5%)  |
| 増減要因                           | ①床面積 (m <sup>2</sup> )                                | 501,159                 | 544,117                 | (+8.6%)  | 557,784             | (+11.3%) |
|                                | ②床面積1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー消費量 (GJ/m <sup>2</sup> ) | 2.4                     | 2.4                     | (-2.1%)  | 2.2                 | (-7.0%)  |
|                                | ③エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> /GJ)         | 0.094                   | 0.103                   | (+9.0%)  | 0.100               | (+5.7%)  |

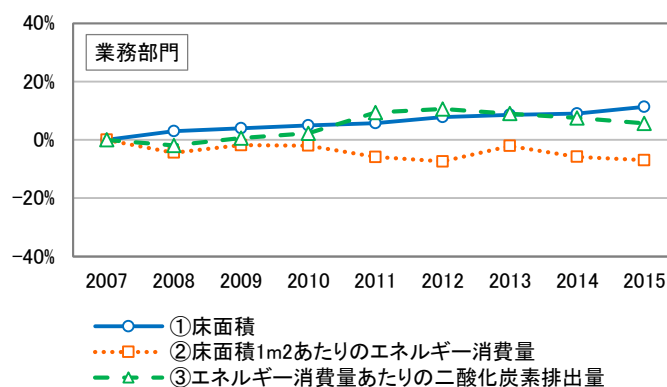


図 3.1.6 業務部門の温室効果ガス排出量の増減要因



### ○ 運輸部門(自動車)

運輸部門のうち大部分を占める自動車では、基準年度に比較して最新年度の自動車保有台数は約12.5%増加、1台あたりのエネルギー消費量は約11.6%減少しています。また、エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量は変化していません。

自動車からの温室効果ガス排出量は、保有台数の増加と燃費の向上が相殺されて現状維持となっていると考えられます。

| 運輸部門（自動車）                     |                                              | 基準年度<br>2007(H19)<br>年度 | 短期目標年度<br>2013（H25）年度 |         | 最新年度<br>2015(H27)年度 |          |
|-------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------|-----------------------|---------|---------------------|----------|
|                               |                                              |                         |                       | 2007比   |                     | 2007比    |
| 二酸化炭素排出量（千t-CO <sub>2</sub> ） |                                              | 100                     | 101                   | (+1.5%) | 99                  | (-0.5%)  |
| エネルギー消費量（千GJ）                 |                                              | 1,479                   | 1,501                 | (+1.5%) | 1,471               | (-0.5%)  |
| 増減要因                          | ①市内の自動車保有台数（台）                               | 49,572                  | 54,085                | (+9.1%) | 55,761              | (+12.5%) |
|                               | ②1台あたりのエネルギー消費量（GJ/台）                        | 29.8                    | 27.8                  | (-7.0%) | 26.4                | (-11.6%) |
|                               | ③エネルギー消費量あたりの二酸化炭素排出量（t-CO <sub>2</sub> /GJ） | 0.067                   | 0.067                 | (-0.0%) | 0.067               | (+0.0%)  |

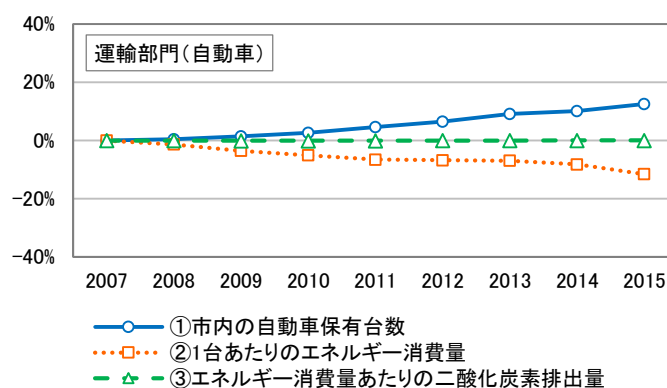


図 3.1.7 運輸部門（自動車）の温室効果ガス排出量の増減要因

## 3.2 日進市の温室効果ガス排出量の将来推計

### 3.2.1 現状趨勢ケース

現状趨勢ケースとは、今後追加的な対策を行わない場合の試算であり、エネルギーの使い方や機器の効率などは現状のままで、人口や経済活動などの活動量だけが増減すると想定した場合の将来推計です。

各部門の将来活動量の想定を以下に示します。

表 3.2.1 将来活動量の想定

| 部門    |     | 将来活動量の考え方                                                              | 活動量の増減（最新年度比）              |
|-------|-----|------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 産業部門  | 製造業 | 本市の製造業の製造品出荷額は、リーマン・ショックに伴う減少後、近年横ばい傾向となっています。今後も現状レベルの活動量で推移すると想定します。 | 現状横ばい                      |
|       | 農業  | 市内の耕地面積は減少傾向となっており、今後しばらく減少傾向が続くと想定します。                                | 2023年度：-6%<br>2030年度：-8%   |
|       | 建設業 | 市内の着工建築物の床面積は、増減を繰り返しつつ横ばい傾向となっています。今後も現状レベルの活動量で推移すると想定します。           | 現状横ばい                      |
| 家庭部門  |     | 本市の将来世帯数は、「日進市人口ビジョン」の将来人口と同様の傾向で今後も継続して増加すると想定します。                    | 2023年度：+10%<br>2030年度：+15% |
| 業務部門  |     | 市内の業務系施設の床面積は増加傾向となっています。今後もゆるやかに増加傾向が続くと想定します。                        | 2023年度：+4%<br>2030年度：+6%   |
| 運輸部門  | 自動車 | 市内の自動車登録台数は、増加傾向が続いています。今後も人口の増加に伴って同様に増加すると想定します。                     | 2023年度：+10%<br>2030年度：+15% |
|       | 鉄道  | 今後も現状レベルの活動量で推移すると想定します。                                               | 現状横ばい                      |
| 廃棄物部門 |     | 人口の増加に伴って同様に増加すると想定します。                                                | 2023年度：+10%<br>2030年度：+15% |

現状趨勢ケースにおける将来推計の結果を以下に示します。

日進市では、主に人口増加に伴う家庭部門及び運輸部門の増加、また、サービス業の拡大に伴う業務部門の増加等により、2023年度（平成35年度）では基準年度比10.9%の増加、2030年度（平成42年度）では同14.2%の増加になると予測されます。

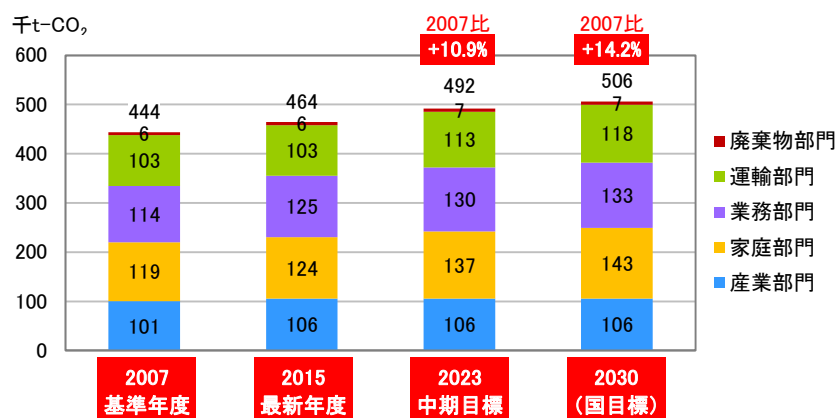


図 3.2.1 温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢ケース）

### 3.2.2 対策ケースの検討

対策ケースは、国の「地球温暖化対策計画」に記載された部門別の各種対策効果の根拠資料を基に、日進市において期待される削減量を試算しました。

表 3.2.2 対策による削減見込み量の試算結果

| 部門    |                   | 対策分野                                                      | t-CO <sub>2</sub><br>対策による削減量 |         |
|-------|-------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------|---------|
|       |                   |                                                           | 2013                          | 2030    |
| 産業部門  | 製造業               | 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入                                       | 15,658                        | 25,946  |
|       |                   | 高効率空調、産業ヒートポンプ、産業用照明、低炭素工業炉、産業用モータ、高性能ボイラー、コージェネレーションの導入等 |                               |         |
|       | 農業<br>建設業         | FEMS等によるエネルギー管理                                           |                               |         |
|       |                   | FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施                                   |                               |         |
|       |                   | 施設園芸における省エネ設備・省エネ農機の導入                                    |                               |         |
| 家庭部門  | 住宅建物の省エネ化         | 建設業分野の省エネ化                                                | 32,382                        | 53,779  |
|       |                   | 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入                                      |                               |         |
|       | 電気の排出係数の改善        | 電気の排出係数の改善                                                |                               |         |
|       |                   | 電気の排出係数の改善                                                |                               |         |
|       | 住宅建物の省エネ化         | 新築住宅における省エネ基準適合の推進、既存住宅の断熱改修の推進                           |                               |         |
|       |                   | 高効率な省エネルギー機器の導入                                           |                               |         |
|       |                   | 高効率給湯器、高効率照明の導入、トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上                   |                               |         |
| 業務部門  | 建物の省エネ化           | HEMS等によるエネルギー管理                                           | 33,492                        | 54,562  |
|       |                   | HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施                          |                               |         |
|       | 電気の排出係数の改善        | 日常的な省エネ活動                                                 |                               |         |
|       |                   | 節電・省エネ活動                                                  |                               |         |
|       | 再生可能エネルギーの導入      | 再生可能エネルギーの導入                                              |                               |         |
|       |                   | 太陽光発電の導入                                                  |                               |         |
|       |                   | 太陽光発電の導入                                                  |                               |         |
| 運輸部門  | 自動車               | 建物の省エネ化                                                   | 16,812                        | 28,512  |
|       |                   | 新築建築物における省エネルギー基準適合義務化の推進、既存建築物の省エネルギー化（改修）               |                               |         |
|       | 道路交通流対策           | 高効率な省エネルギー機器の導入                                           |                               |         |
|       |                   | 業務用給湯器、高効率照明の導入、トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上                   |                               |         |
|       | 公共交通機関及び自転車の利用促進等 | BEMS等によるエネルギー管理                                           |                               |         |
|       |                   | BEMSの活用、省エネ診断等による徹底的なエネルギー管理の実施                           |                               |         |
|       |                   | 日常的な省エネ活動                                                 |                               |         |
| 廃棄物部門 | 自動車               | クールビズ・ウォームビズ、照明の効率的な利用                                    | 1,104                         | 1,877   |
|       |                   | 再生可能エネルギーの導入                                              |                               |         |
|       | 鉄道                | 太陽光発電の導入、再生可能エネルギー熱の利用拡大                                  |                               |         |
|       |                   | 輸送の効率化                                                    |                               |         |
|       |                   | 輸送の効率化                                                    |                               |         |
| 合計    | 鉄道                | 鉄道分野の省エネ化                                                 | 99,448                        | 164,675 |
|       |                   | 鉄道分野の省エネ化                                                 |                               |         |

各種の対策により、日進市における2023年度の削減量は99,448トンで、対策後の排出量は392,337トンと見込まれます。これは2007年度比-11.5%（2013年度比-18.9%）となります。また、2030年度の削減量は164,645トンとなり、対策後の排出量は341,726t-CO<sub>2</sub>と見込まれます。これは2007年度比-23.0%（2013年度比-29.4%）となります。

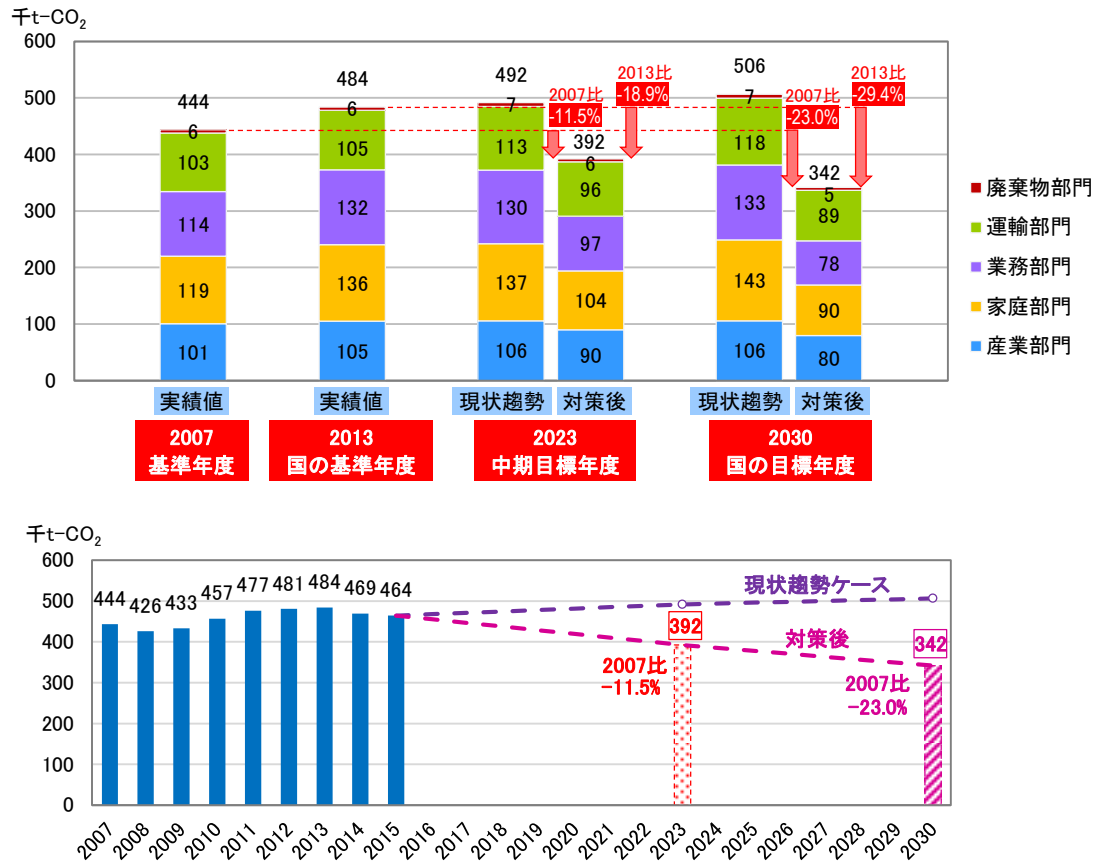


図 3.2.2 対策後の排出見込み量の試算結果

### 3.3 温室効果ガス排出量の削減目標

以上の検討から、日進市の温室効果ガス排出削減目標は、国や県が提唱する2030年度までの目標達成を見越した中間段階の目標として、以下のように設定します。

図 3.3.1 日進市の温室効果ガス排出削減目標

|     | 基準年度               | 短期目標年度             | 目標年度<br>(中期目標年度) |
|-----|--------------------|--------------------|------------------|
| 前計画 | 2007年度<br>(平成19年度) | 2013年度<br>(平成25年度) | 2023年度           |
|     | ——                 | 10.4%削減            | 25.0%削減          |

**見直し**

|     | 基準年度                  |
|-----|-----------------------|
| 本計画 | 2007年度<br>(平成19年度)    |
|     | 444千t-CO <sub>2</sub> |

| 目標年度                                                                                                                                                             | 計画期間外の<br>目標年度                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2023年度                                                                                                                                                           | 2030年度                                                                                                                                                           |
| <b>2007年度比<br/>11.5%削減</b><br>444千t-CO <sub>2</sub><br>→ 392千t-CO <sub>2</sub><br><br>( 2013年度比<br>18.9%削減<br>484千t-CO <sub>2</sub><br>→ 392千t-CO <sub>2</sub> ) | <b>2007年度比<br/>23.0%削減</b><br>444千t-CO <sub>2</sub><br>→ 342千t-CO <sub>2</sub><br><br>( 2013年度比<br>29.4%削減<br>484千t-CO <sub>2</sub><br>→ 342千t-CO <sub>2</sub> ) |

図 3.3.1に示すように、日進市の目標は家庭部門や業務部門等各部門の個別対策の積み上げにより算出していますので、日本の削減目標26.0%とは異なった数字になっていますが、国と同じ条件で試算すると29.4%となり、国の目標と比較して遜色ないものとなっています。

## 第4章 日進市の地球温暖化対策

### 4.1 取組の体系

温対法第21条第3項では、地方公共団体実行計画に含めるべきものとして、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギーの促進、都市機能の集約や公共交通機関の利用、都市緑化、廃棄物等の発生抑制等が挙げられています。

本計画では、前計画の取組を踏襲しつつ、「日進市環境基本計画」や「日進市一般廃棄物処理基本計画」等の上位・関連計画で位置づけられた取組も含めて、各主体の取り組むべき事項が具体的にわかるよう、以下のように取組分野を再整理しました。

表 4.1.1 本計画の取組の体系

|                                 |       |                    |                      |
|---------------------------------|-------|--------------------|----------------------|
| エネルギー起源<br>CO <sub>2</sub> の削減  | 市民    | 家庭での省エネルギー化の取組     | 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入  |
|                                 |       |                    | 住宅建物の省エネルギー化の促進      |
|                                 |       |                    | 日常的な省エネルギー活動         |
|                                 | 事業者   | 事業所での省エネルギー化の取組    | 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入  |
|                                 |       |                    | 建物の省エネルギー化の促進        |
|                                 |       |                    | 継続的な環境配慮行動のためのしくみづくり |
|                                 |       |                    | 市役所における率先した取組の推進     |
|                                 | 車の所有者 | 自動車の省エネルギー化の取組     | エコカーの導入              |
|                                 |       |                    | エコドライブの推進            |
|                                 | 行政    | まちづくり分野での取組        | 公共交通機関・自動車等の利用促進     |
|                                 |       |                    | 環境負荷の少ないまちづくりの推進     |
|                                 |       |                    | 緑化等による都市気候の緩和        |
| 非エネルギー<br>起源CO <sub>2</sub> の削減 | 全て    | 再生可能エネルギーの<br>利用促進 | 再生可能エネルギーの導入促進       |
|                                 |       |                    | 環境にやさしい電力の選択         |
|                                 |       |                    |                      |
| 普及啓発等                           | 行政    | 廃棄物の抑制             | 廃棄物の発生抑制             |
|                                 |       |                    | リサイクルの推進             |
|                                 |       | 情報発信の拡充            | 情報発信の拡充              |
|                                 |       | 環境学習の推進            | 環境学習の推進              |



## 4.2 具体的な取組

### 4.2.1 エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減

#### (1) 家庭での省エネルギー化の取組

##### 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入

電気やガスを用いる機器を省エネルギー性能の高いものに転換することで、家庭での省エネルギー化を効果的かつ着実に進めます。省エネ型の機器を導入すれば、その省エネの効果を長期間にわたって得ることができます。

| 市民の取組                                                                                                                                   | 市の取組                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●市等の発信する情報を積極的に取り入れ、活用します。</li> <li>●給湯器、エアコン、冷蔵庫、その他家電製品を買い換える時は、省エネルギー性能の高いものを選びます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギーに資する設備・機器の普及促進のため、補助等の支援を行います。</li> <li>●省エネルギー性能の高い機器のメリットや補助制度等について情報発信します。</li> </ul> |

##### 住宅建物の省エネルギー化の促進

住宅建物の断熱性能を向上することで、暖房や冷房のエネルギーのロスを抑制します。また、太陽光発電等の再生可能エネルギーと組み合わせ、家庭の消費エネルギーの収支をゼロにするZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や、省エネ基準適合住宅の普及を推進します。

| 市民の取組                                                                                                                                                                           | 市の取組                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●市等の発信する情報を積極的に取り入れ、活用します。</li> <li>●住宅を新築する際は、住宅の省エネ基準に適合した断熱性能の高い構造や資材、機器等を選びます。</li> <li>●住宅を改築する際は、窓や壁など外部に接する部分の断熱に努めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギーに資する住宅設備等の普及促進のため、補助等の支援を行います。</li> <li>●住宅の省エネルギー化のメリットや補助制度等について情報発信します。</li> </ul> |

### 日常的な省エネルギー活動

「COOL CHOICE」とは、省エネルギー・低炭素型の製品やサービスを優先的に選んだり、自ら行動するなど、あらゆる場面において温室効果ガスの排出削減に資する「賢い選択」を促す国民運動のことです。「COOL CHOICE」を通じて暮らしの省エネ化、エコライフをめざします。

| 市民の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 市の取組                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境に配慮した製品やサービスを優先して選びます。</li> <li>●エアコンの適切な使用や、使わない電気機器の電源オフ等、日常的な省エネに取り組みます。</li> <li>●公共施設、商店等クールシェアスポット、ウォームシェアスポットに出かけ、自宅でのエアコンの使用を抑制します。</li> <li>●省エネ診断や環境家計簿等によりエネルギーの「見える化」をして、効果の大きい対策に優先的に取り組みます。</li> <li>●HEMS（ヘムス＝家庭のエネルギー管理システム）やスマートメーター等を導入し、徹底的なエネルギー管理に努めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●にっしん省エネ倶楽部事業を通じて「COOL CHOICE」を中心としたエコライフの普及啓発を進めます。</li> <li>●地球温暖化対策モニターの取組を進めます。</li> <li>●クールシェアスポット、ウォームシェアスポットの普及啓発を進めます。</li> <li>●省エネ診断や環境家計簿のメリット等について情報発信します。</li> <li>●HEMS等の周知や普及啓発を進めます。</li> </ul> |

## (2) 事業所での省エネルギー化の取組

### 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入

業務用給湯器や業務用空調機、照明など、エネルギー使用量の多い設備・機器に着目し、積極的に省エネ機器への転換を図ることで、着実な省エネルギー化をめざします。

| 事業所の取組                                                                                                                      | 市の取組                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の特性に応じて、コージェネレーションシステム等省エネルギー性能の高い設備・機器を導入します。</li> <li>●照明のLED化を進めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●中小事業者における省エネルギー設備・機器の普及促進のため、補助等の支援を検討します。</li> <li>●省エネルギー性能の高い機器のメリットや補助制度等について情報発信します。</li> <li>●LED等高効率な照明の普及を促進します。</li> </ul> |

### 建物の省エネルギー化の促進

建物の断熱性能を向上することで、暖房や冷房のエネルギーのロスを抑制します

| 事業所の取組                                                                                                                            | 市の取組                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所建築物等の新築や改築の際は、省エネ基準へ適合に努めます。</li> <li>● 事業所建物を改築する際は、窓や壁等外部に接する部分の断熱に努めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築物の省エネ基準等に関する啓発や、補助制度等について情報発信します。</li> </ul> |

### 継続的な環境配慮行動のためのしくみづくり

省エネルギー等に資する具体的な行動を明文化したり、定期的に検証することをルール化することで、環境配慮行動を組織に定着させることをめざします。

| 事業所の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 市の取組                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● クールビズ・ウォームビズや冷暖房の設定温度、適切な消灯など事業所内の省エネルギーのルールを周知し、日々の事業活動の中で取り組みます。</li> <li>● 環境に配慮した製品やサービスを優先して選びます。</li> <li>● ISO14001などの環境マネジメントシステムの導入を検討します。</li> <li>● BEMS（ベムス＝ビルのエネルギー管理システム）を導入し徹底的なエネルギー管理に努めます。</li> <li>● 省エネ診断等によりエネルギーの「見える化」をして、効果の大きい対策に優先的に取り組みます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所における日常的な省エネ活動の参考となるよう、市役所で実践している省エネルギー対策等について情報発信します。</li> <li>● 環境マネジメントシステムの導入に対する啓発を進めます。</li> <li>● BEMSの周知や普及啓発を進めます。</li> <li>● 省エネ診断などエネルギーの「見える化」のメリット等について情報発信します。</li> </ul> |

### 市役所における率先した取組の推進

市の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出を抑制します。

| 市の取組                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者として率先して「COOL CHOICE」を中心とした環境配慮行動を実践し、情報発信します。</li> <li>● 設備・機器等の計画的な省エネ化を進めます。</li> </ul> |

## (3) 自動車の省エネルギー化の取組

## エコカーの導入

従来の自動車からハイブリッド車や燃費の良い自動車に転換することで、二酸化炭素の排出削減を進めます。

| 市民の取組                                                                                                      | 事業所の取組                                                | 市の取組                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車を買い換える際は、ハイブリッド車、低燃費車、電気自動車等、温室効果ガスの排出の少ないエコカーを選びます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●同左</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●エコカーのメリットや補助制度・減税制度等について情報発信します。</li> <li>●公用車にエコカーを導入します。</li> </ul> |

## エコドライブの推進

「エコドライブ」（アイドリングストップ、加減速が少ないなど、燃費の良い運転）の普及を進めます。

| 市民の取組                                                             | 事業所の取組                                                | 市の取組                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●エコ・ドライブを実践します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●同左</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●エコドライブ・アイドリングストップ運動を推進します</li> </ul> |

## (4) まちづくり分野での取組

## 公共交通機関・自動車等の利用促進

マイカーから公共交通機関や徒歩・自転車に転換することで、エネルギーの消費の少ない交通をめざします。

| 市民の取組                                                                                                                                                                        | 事業所の取組                                                | 市の取組                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●電車やバスで行けるところへはマイカーの利用を控えます。</li> <li>●近いところへは自転車や徒歩等で移動します。</li> <li>●複数の用事を一度に済ませる等、自動車を出す回数を減らします。</li> <li>●エコ通勤を進めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●同左</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●「くるりんばす」等の公共交通の利用促進を啓発します。</li> <li>●公共交通の利便性向上に取り組みます。</li> <li>●駐輪場や自転車走行空間の整備等自転車を利用しやすい環境整備を進めます。</li> <li>●エコ通勤を進めます。</li> </ul> |

## 環境負荷の少ないまちづくりの推進

市役所周辺地域の利便性を高め、環境負荷の少ないにぎわいのある中心核の形成をめざします。

| 市民の取組                                                                | 事業所の取組                                                            | 市の取組                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の商店等を積極的に利用します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地の活用を進めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●市役所周辺地域の利便性向上を進めます。</li> <li>●歩行空間の整備など歩けるまちづくりを進めます。</li> <li>●温室効果ガス排出増加の要因となる交通渋滞の解消を進めます。</li> </ul> |

### 緑化等による都市気候の緩和

公共空間や民有地の緑化を進めることによって、二酸化炭素の削減やヒートアイランド現象の緩和をめざします。

| 市民の取組                                                                                                                                    | 事業所の取組                                                                                                                                               | 市の取組                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●敷地の緑化や緑のカーテンに取り組みます。</li> <li>●公園や街路樹等公共空間の緑化活動に協力します。</li> <li>●庭木の水やりや打ち水に雨水を活用します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●敷地の緑化や緑のカーテンに取り組みます。</li> <li>●公園や街路樹等公共空間の緑化活動に協力します。</li> <li>●雨水浸透施設、雨水貯留施設等により、雨水の浸透や活用を進めます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●緑のカーテンコンテスト等を通じて、普及啓発を進めます。</li> <li>●公共施設の緑化や緑のカーテンに取り組みます。</li> <li>●雨水貯留施設の普及を進めます。</li> <li>●透水性舗装を推進します。</li> </ul> |

## (5) 再生可能エネルギーの利用促進

### 再生可能エネルギーの導入促進

太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進により、電気の使用に伴う温室効果ガスの排出削減をめざします。

| 市民の取組                                                                                    | 事業所の取組                                                                                 | 市の取組                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅の新築、改築時には太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を検討します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建物の屋上や未利用地等を活用した再生可能エネルギーの導入を検討します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギーの普及促進のため、補助等の支援を行います。</li> <li>●再生可能エネルギーの導入に係る補助制度等について情報発信します。</li> </ul> |

### 環境にやさしい電力の選択

電力の契約にあたって、再生可能エネルギーなど環境に配慮した電力を選ぶことで、間接的に温室効果ガスの排出削減をめざします。

| 市民の取組                                   | 事業所の取組 | 市の取組 |
|-----------------------------------------|--------|------|
| ●電力の契約にあたっては、再生可能エネルギー等環境に配慮した電力を優先します。 | ●同左    | ●同左  |

## 4.2.2 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減

### (1) 廃棄物の抑制

#### 廃棄物の発生抑制

ごみになるようなものを家庭に持ち込まないこと、また、今あるものをできるだけごみにしないことで、廃棄物の発生を抑制し、廃棄物処理に伴う温室効果ガスの削減をめざします。

| 市民の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 事業所の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 市の取組                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●マイバッグを利用したり、過剰包装や使い捨て商品避けることで、容器包装プラスチック等のごみを減らします。</li> <li>●耐用年数が長く愛着が持てるものを選び、修理しながら長く使うよう努めます。</li> <li>●リユースショップを利用したり、不要になったら人にゆずるなどして、リユースを進めます。</li> <li>●食品は必要な分だけ購入し、食品ロス（食べられずに捨てられる食品）を減らします。</li> <li>●環境にやさしい買物を推奨する店舗を優先して利用します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●包装を省略した商品や、量り売り商品の取扱い、レジ袋の削減などに取り組みます</li> <li>●事業所で使用する物品は、耐久性が高く修理しながら長く使えるものを選びます。</li> <li>●修理可能な製品を開発・販売したり、修理やリメイクなど消費者が商品を長く使えるサービスを提供します。</li> <li>●食品ロスを減らします。</li> <li>●環境にやさしい買物を推奨する店舗として情報発信します。</li> <li>●ごみの内容や量を「見える化」し、ごみの排出量の管理を徹底します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ごみの発生抑制に関する普及啓発を進めます。</li> <li>●食品ロスの削減に関する普及啓発を進めます。</li> <li>●環境にやさしい買物を推奨する店舗の登録制度等を検討します。</li> </ul> |



### リサイクルの推進

廃棄されたものが資源として適切にリサイクルされるよう取り組み、天然資源の消費を抑制するとともに、廃棄物処理に伴う温室効果ガスの削減をめざします。

| 市民の取組                                                                                                                                          | 事業所の取組                                                                                                                                                                                  | 市の取組                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●びん、缶、容器包装プラスチック、紙類等、資源になるものを適切に分別します。</li> <li>●資源の集団回収に協力します。</li> <li>●再生資源を原料とした製品を選びます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●びん、缶、容器包装プラスチック、紙類等、資源になるものを適切に分別します。</li> <li>●小売業者等では、資源の店頭回収に協力します。</li> <li>●再生資源を原料とした製品を選びます。</li> <li>●再生資源を原料とした製品を開発・販売します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ごみの分別に関する普及啓発を進めます。</li> <li>●資源回収の拠点の整備を進めます。</li> <li>●集団回収を支援します。</li> </ul> |

## 4.2.3 普及啓発等

### (1) 情報発信の拡充

#### 情報発信の拡充

地球環境の現状や、持続可能な社会の実現のために取り組むべき事などについて、情報に接する機会とその内容を拡充し、多くの人の行動が地球環境に配慮したものに転換していくことをめざします。

| 市民の取組                                                                                       | 事業所の取組                                                                                      | 市の取組                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー等具体的な地球温暖化対策に関する情報を収集し、日常生活に活かします。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー等具体的な地球温暖化対策に関する情報を収集し、事業活動に活かします。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●「COOL CHOICE」等、省エネルギーに資する具体的な取組等について、様々な手法により情報発信します。</li> </ul> |

## (2) 環境学習の推進

## 環境学習の推進

さまざまな属性の市民や事業者が、それぞれの立場で地球環境の保全のための学びを得て、実践につなげていくことをめざします。

| 市民の取組                                                                                                                                  | 事業所の取組                                                                                                                                   | 市の取組                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●にっしん省エネ倶楽部の取組に参加し、省エネやエコライフの情報を得て実践します。</li> <li>●出前講座や体験学習等、さまざまな機会において環境学習に参加します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●にっしん省エネ倶楽部の取組に協力します。</li> <li>●従業員等に対する環境教育に取り組みます。</li> <li>●市民や子ども向けに環境学習の機会を提供します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●にっしん省エネ倶楽部の取組を推進します。</li> <li>●にっしん環境まちづくりサポーターズ制度の取組を推進します。</li> <li>●日進市環境基本計画パートナーシップ事業等を通じて、環境まちづくりを進める担い手の育成を支援します。</li> <li>●学校や地域を拠点とした環境教育に取り組みます。</li> </ul> |

## 第5章 計画の推進体制と進行管理

### 5.1 計画の推進体制

「日進市環境まちづくり基本条例」は、社会のあらゆる人々が役割を分担し、自主的で積極的な参画と共働の環境まちづくりを推進することに立脚し、市民、市民団体、事業者、市など、さまざまな主体の責任と義務を以下のように定めています。

#### 市民の責任と義務

- 市民は、自らの生活や活動に伴って生ずる環境への負荷を低減するよう努めなければなりません。
- 市民は、環境まちづくり施策に積極的に参加し、協力するよう努めなければなりません。

#### 市民団体の責任と義務

- 市民団体は、自らの活動に伴って生ずる環境への負荷を低減するとともに、環境まちづくり施策に積極的に参加し、協力するよう努めなければなりません。
- 市民団体は、自らの環境まちづくりを推進するために、市民や事業者が参加できる機会の充実や体制の整備、情報の提供を図るよう努めなければなりません。

#### 事業者の責任と義務

- 事業者は、事業活動に伴って生ずる公害などの発生の予防や防止をするとともに、製品等の使用や廃棄による環境への負荷の低減、その他自然環境の適正な保全を図るために必要な措置をとるよう努めなければなりません。
- 事業者は、環境まちづくり施策に積極的に参加し、協力するよう努めなければなりません。

#### 市の責任と義務

- 市は、環境まちづくりに関する総合的で計画的な施策を策定し、実施しなければなりません。
- 市は、施策の策定と実施にあたっては、環境への負荷の低減と影響に配慮し、環境の保全等に積極的に努めなければなりません。

図 5.1.1 「日進市環境まちづくり基本条例」に定める各主体の責任と義務

本計画は、上記の各主体が自ら取り組むとともに、その進捗や成果を点検・評価し、適切に見直しながらか推進していくこととし、その推進体制として、市を事務局とし、学識経験者、市民の代表、事業者の代表からなる「日進市地球温暖化対策地域協議会」が、毎年の点検・評価・見直し等の中核を担うこととします。（p 50「図 5.1.2 本計画の推進体制」参照）

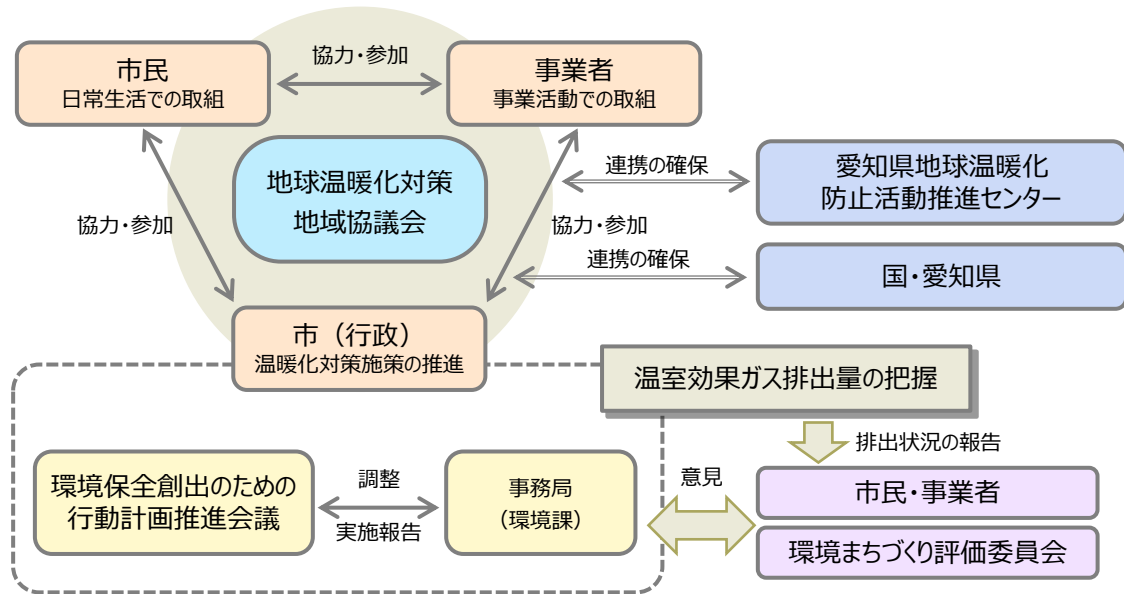


図 5.1.3 本計画の推進体制

## 5.2 計画の進行管理

本計画は、PDCAサイクル（計画（Plan）⇒実行（Do）⇒点検・評価（Check）⇒見直し（Action））の考え方に基づき、進行管理を行います。

進行管理の対象は、市域の温室効果ガス排出量の総量のほか、進行管理のための各種指標とします。これらについては地球温暖化対策地域協議会で毎年の実績値を把握し、進捗状況を評価するとともに、次年度以降の施策・事業に反映することとします。

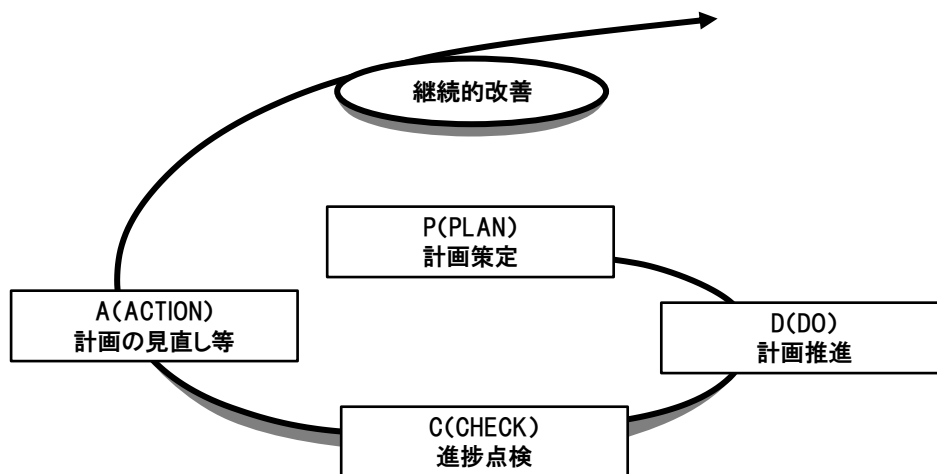


図 5.2.1 計画の進行管理のPDCAサイクル

## 5.3 進行管理のための指標

進行管理のための指標は、温室効果ガス排出量の総量目標のほか、以下の項目とします。

表 5.3.1 進捗管理のための指標

### ○総量

| 指標       | 指標の示すもの                              | 取得方法        | 基準年度<br>(2007)  | 現況<br>(2015)    | 目標<br>(2023) |
|----------|--------------------------------------|-------------|-----------------|-----------------|--------------|
| エネルギー消費量 | 市域でのエネルギーの使われ方。電気の排出係数等の変動の影響を受けにくい。 | GHG推計の過程で取得 | 5,319,404<br>GJ | 5,321,044<br>GJ | 4.5%削減       |

### ○原単位

|                                          |                                                       |             |                             |                             |                             |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 市民 1 人あたりの温室効果ガス排出量                      | 温室効果ガス排出量を 1 人あたりに換算。人口変動の影響を除いて削減量を評価する。             | GHG推計の過程で取得 | 5.7<br>t-CO <sub>2</sub> /人 | 5.3<br>t-CO <sub>2</sub> /人 | 4.1<br>t-CO <sub>2</sub> /人 |
| 家庭部門における市民 1 人あたりのエネルギー消費量               | 市の施策において主な対象となる市民生活に着目し、排出係数や人口変動の影響を除いて正味の省エネ量を評価する。 | GHG推計の過程で取得 | 17.0<br>GJ/人                | 15.4<br>GJ/人                | 12.8<br>GJ/人                |
| 業務部門における床面積 1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー消費量 | 増加傾向の著しい業務部門に着目し、排出係数や活動量の影響を除いて正味の省エネ量を評価する。         | GHG推計の過程で取得 | 2.4<br>GJ/m <sup>2</sup>    | 2.2<br>GJ/m <sup>2</sup>    | 1.8<br>GJ/m <sup>2</sup>    |

### ○市の施策の実施量

|                           |                                    |      |     |              |        |
|---------------------------|------------------------------------|------|-----|--------------|--------|
| 公共施設における再生可能エネルギー導入容量(累計) | 市の率先した取組として、再生可能エネルギー導入の進捗状況を評価する。 | 庁内調べ | 0kW | 109.32<br>kW | 増加すること |
| 省エネ機器等の補助金交付件数(累計)        | 家庭部門の施策の進捗状況を評価する。                 | 庁内調べ | 0件  | 2,047件       | 増加すること |

### ○市民等における取組の成果

|                         |                                                      |                    |              |              |              |
|-------------------------|------------------------------------------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 市域の再生可能エネルギー導入容量        | 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー導入の進捗状況を評価する。                   | エネ庁「固定価格買取制度」HPで公開 | データなし        | 16,113<br>kW | 増加すること       |
| 1 人 1 日あたりごみ排出量         | 廃棄物部門の取組としてごみ減量に関する進捗状況を評価する。                        | 庁内調べ               | 982<br>g/人・日 | 914<br>g/人・日 | 770<br>g/人・日 |
| くるりんばすの 1 日あたりの利用者数     | 運輸部門の取組として公共交通の利用促進に関する進捗状況を評価する。                    | 庁内調べ               | 1,257<br>人/日 | 1,370<br>人/日 | 増加すること       |
| 機器の買換えの際、省エネ性能を重視する人の割合 | 省エネ機器普及に関する進捗状況を評価する。(今後、市が行う定期的な意識調査等が活用できる場合に評価する) | アンケート              | データなし        | データなし        | 増加すること       |
| クールチョイス賛同者数             | 市民等の意識・ライフスタイルの転換に関する進捗状況を評価する。                      | 庁内調べ               | データなし        | データなし        | 増加すること       |
| 市内の 1 世帯あたりの平均電力消費量     | (電力事業者からデータが公開された場合に評価する)                            | 中部電力より取得           | データなし        | データなし        | 減少すること       |
| 市内の 1 世帯あたりの平均ガス消費量     | (ガス事業者からデータが公開された場合に評価する)                            | 東邦ガスより取得           | 21,029<br>MJ | 20,440<br>MJ | 減少すること       |

### ○その他

|                     |                                          |      |       |                            |        |
|---------------------|------------------------------------------|------|-------|----------------------------|--------|
| 市の事務事業における温室効果ガス排出量 | 市の率先した取組として、事務事業に係る温室効果ガス排出削減の進捗状況を評価する。 | 庁内調べ | データなし | 6,752<br>t-CO <sub>2</sub> | 減少すること |
|---------------------|------------------------------------------|------|-------|----------------------------|--------|

## 第6章 資料編

### 6.1 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会

#### 1) 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会の役割

温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を実施するための日進市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定にあたり、市内の多様な主体の意見を実行計画に反映させることが役割です。

#### 2) 日進市地球温暖化対策実行計画策定委員会名簿

|                |                               |         |
|----------------|-------------------------------|---------|
| 学識経験を<br>有する者  | 中部大学中部高等学術研究所                 | ◎ 原 理史  |
|                | 愛知学院大学教授                      | ○ 森下 英治 |
| 事業者            | 中部電力(株) 天白営業所長                | 伊藤 進    |
|                | 東邦ガス(株) 日進営業所長                | 筒井 康裕   |
|                | あいち尾東農業協同組合日進支店 基幹支店長         | 内藤 正勝   |
|                | 名鉄バス(株) 名古屋営業所 所長             | 小竿 重一   |
|                | 荒川工業(株) 総務部 部長                | 高木 伸治   |
|                | 中央可鍛工業(株) 安全環境管理室 課長          | 岩元 裕満   |
|                | 豊精密工業(株)日進工場 安全施設環境部 グループリーダー | 小林 成昌   |
| 公募の市民          |                               | 黒田 純男   |
|                |                               | 水藤 雅詳   |
| 市長が必要と<br>認める者 | 日進市商工会 女性部常任委員                | 山本 裕子   |
|                | 生物多様性日進市民協議会                  | 出原 伸平   |

◎：委員長、○：副委員長

## 6.2 計画策定の経緯

| 日程          | 会議等の種別              | 主な議題           |
|-------------|---------------------|----------------|
| 平成30年1月     | アンケートの実施            | ——             |
| 平成30年6月20日  | 第1回地球温暖化対策実行計画策定委員会 | 見直し方針の審議       |
| 平成30年8月22日  | 第1回地球温暖化対策地域協議会     | 削減目標の審議        |
| 平成30年10月15日 | 第2回地球温暖化対策実行計画策定委員会 | 見直し案の審議        |
| 平成30年11月    | パブリックコメントの実施        | ——             |
| 平成30年12月21日 | 第3回地球温暖化対策実行計画策定委員会 | パブリックコメントの結果報告 |
| 平成31年2月14日  | 第2回地球温暖化対策地域協議会     | 最終案の審議         |



## 6.3 用語解説

### あ行

#### ● エコカー

二酸化炭素や大気汚染物質などの排出量が少なく、燃費もよい自動車。環境対応車ともいう。エコロジー（環境）とエコノミー（節約）の性格をあわせもつため、エコカーとよばれる。⇒次世代自動車

#### ● エコドライブ

燃料の使用量を抑える燃費のよい運転方法。ふんわりアクセル、加速・減速の少ない運転、早めのアクセルオフ、アイドリングストップ、不要な荷物は降ろすことなどを実行することにより、燃料を節約することができる。

#### ● 温室効果ガス

太陽エネルギーによって暖められた地表面から放射される赤外線の一部を吸収し、再び放射することで、地表面の温度及び気温を保つ効果を持つ気体のこと。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、フロン類（ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六ふっ化硫黄（SF<sub>6</sub>）、三ふっ化窒素（NF<sub>3</sub>））が規定されている。

### か行

#### ● カーシェアリング

自動車を複数の個人会員や会社で共有し、交互に利用するしくみ。走行距離や利用時間に応じて課金されるため、適正な自動車利用を促し、公共交通など自動車以外の移動手段の活用を促すとされる。

#### ● 環境マネジメントシステム

事業所が法令等の規制基準を遵守するだけでなく、環境問題に対する取組を計画的に行い、継続的に環境への負荷を管理・低減するためのマネジメントのしくみ。環境マネジメントシステムには、国際規格のISO14001や、環境省が策定したエコアクション21などがある。

#### ● 気候変動に関する政府間パネル

IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方針に関し、科学的、技術的、社会経済的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設

立された。二酸化炭素等の温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の科学的・技術的及び、社会・経済的評価を行い、得られた知見を、政策決定者をはじめ広く一般に普及することを目的としている。

#### ● 気候変動枠組条約

正式名称は、「気候変動に関する国際連合枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change、略称：UNFCCC、FCCC）」。「地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを設定した条約。大気中の温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系などに悪影響を及ぼすおそれがあることを、人類共通の関心事であると確認し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、現在および将来の気候を保護することを目的とする。気候変動がもたらすさまざまな悪影響を防止するための取り組みやその措置などを定める。

#### ● 気候変動枠組条約締約国会議（COP）

気候変動枠組条約の締約国により毎年開催されている会議で、条約の最高意思決定機関。「COP」は「Conference of the Parties to the UNFCCC」の略。1997年の京都会議（COP3）以降、気候変動枠組条約締結国会議のことを一般的には指すことが多くなった。）

#### ● 京都議定書

平成9年（1997年）に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択された。2008～2012年の第一約束期間に、先進国全体で温室効果ガスを1990年比5.2%（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）削減することを義務づけるとともに、排出量取引などの京都メカニズムや森林吸収源の算定などが盛り込まれた。2000年に米国が離脱。2013～2020年の第二約束期間に参加して温室効果ガスの削減義務を負うのはEUやノルウェー、スイスなど一部の先進国にとどまり、日本やロシア、ニュージーランドは不参加を表明した。

#### ● クールシェアスポット・ウォームシェアスポット

夏の暑い日や冬の寒い日に、個室でのエアコンの使用をやめ、涼しい場所や暖かい場所を皆でシェア（共有）することをクールシェア・ウォームシェアといい、ピーク時の節電効果が期待される。

日進市では、公共施設や賛同店舗などをクールシェアスポット・ウォームシェアスポットとしてPRし、利用を促している。

### ● クールビズ・ウォームビズ

エアコンの過度な利用を抑制するため、夏場は涼しい服装、冬場は暖かい服装で過ごすことを推奨する取組。

### ● コージェネレーションシステム

天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。熱と電気を無駄なく利用できれば、燃料が本来持っているエネルギーの約75～80%と、高い総合エネルギー効率が実現可能。

## さ行

### ● 再生可能エネルギー

エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもので、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）」で太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが指定されている。

### ● 次世代自動車

現在普及している自動車に比べて燃料消費量や温室効果ガス排出量が非常に少ない自動車であり、運輸部門からの温室効果ガスの排出を抑制するため今後普及が期待される自動車。ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等。

### ● スマートメーター

従来の電力やガスのメーターに代わり、デジタルで計測するメーター。計測値をデータとして送信することができるため、検針員によるチェック作業が不要になるほか、家庭などでも日常的にきめ細かなエネルギー使用量のチェックが出来る。

## た行

### ● 地球温暖化対策計画

我が国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画。平成28年5月に閣議決定された。パリ協定の枠組みにおける我が国の削減目標（2030年度に2013年度比26.0%削減）を達成するために具体的に推進すべき対策が部門別に整理されている。

### ● 地球温暖化対策の推進に関する法律（1998年10月9日法律第117号）

地球温暖化対策に関し、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策に関する基本方針を定めること等により、地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

### ● トップランナー制度

自動車や家電製品など、エネルギーを多く使う機器においてエネルギー消費効率を向上させるため、現在商品化されている製品のうち最も優れた機器の性能以上のエネルギー消費効率となるよう基準を定め、製造事業者に基準達成を促すしくみ。

## は行

### ● パリ協定

気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、地球温暖化対策に関する2020年以降の新たな国際枠組み。平成28年（2016年）発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げ実行するとともに、5年ごとにその目標をさらに高めることなどが定められている。

### ● ヒートアイランド現象

郊外と比べて都市部が高温となる現象。都市化により冷暖房などの人工的な放熱が多いことや、コンクリートやアスファルトで地表が覆われ、地面からの水分の蒸発による気温の低下が妨げられたり、樹木不足のため水分蒸発による気温低下作用が弱いことなどが主な原因となる。

### ● ヒートポンプ

低温側から高温側に熱を移動させる仕組みで、冷媒（熱を運ぶための媒体）を介して、低い温度の熱源から熱を吸収し、高い温度の熱源をさらに高くする。石油などの化石燃料を燃やして熱を得る従来のシステムに比べ、非常に効率が良く、環境への負荷が低いシステム。エアコンや給湯器などに利用されている。

## ま行

### ● 緑のカーテン

窓の外にアサガオやゴーヤなどつる性の植物を育てて作る自然のカーテン。日差しを和らげるだけでなく、植物の水分蒸散作用によって、葉の表面温度が下がり、夏の強い日差しを和らげ、室温の上昇を抑える効果がある。

アルファベット

● COOL CHOICE

パリ協定で定められた温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

日進市では、「にっしん省エネ倶楽部」を通じて省エネ行動を促す情報を発信するなど、COOL CHOICEを推進するための啓発活動を行っている。

● COP

⇒気候変動枠組条約締約国会議

● HEMS,BEMS,FEMS

コンピュータ制御により、エネルギーの使用量を記録・表示したり、機器を自動制御するなどしてエネルギーを管理するシステム（エネルギーマネジメントシステム：EMS）。家庭内（Home = HEMS）、ビル（Building = BEMS）、工場（Factory = FEMS）、地域（Community = CEMS）など対象に応じたシステムがある。

● ISO14001

⇒環境マネジメントシステム

● IPCC

⇒気候変動に関する政府間パネル

● MJ、GJ

J（ジュール）とはエネルギーの単位であり、 $1\text{MJ} = 1,000,000\text{J}$ 、 $1\text{GJ} = 1,000\text{MJ}$ 。

また、電気のエネルギーは $1\text{kWh}$ （例えば、家電製品を $1,000\text{W}$ （ $1\text{kW}$ ）で1時間使った時） $= 3.6\text{MJ}$ 。

● SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な17の目標と、その下にさらに細分化された169のターゲットから構成される。2009年に策定された国連ミレニアム開発目標（MDGs）を引き継ぐもので、環境問題や気候変動の深刻化など新たな課題も踏まえ、先進国を含む国際社会全体の開発目標として包括的な目標の設定を行っている。

## 日進市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）中間見直し

---

平成31年3月

日進市市民生活部環境課

〒470-0192 愛知県日進市蟹甲町池下268番地

TEL 0561-73-7111（代） FAX 0561-72-4603

E-Mail [kankyo@city.nisshin.lg.jp](mailto:kankyo@city.nisshin.lg.jp)